

令和元年度 事業報告

(自平成 31 年 4 月 1 日～至令和 2 年 3 月 31 日)

まえがき

令和元年度は多くの災害を経験した。9 月の「令和元年房総半島台風」(台風 15 号)は千葉県を中心に長時間に及ぶ停電など甚大な被害を出すとともに、「令和元年東日本台風」(台風 19 号)は各地で河川氾濫による水害を中心として大きな被害をもたらした。また、中国武漢市付近で 2019 年に発生が初めて確認され、その後世界的流行(パンデミック)を引き起こした新型コロナウイルスの影響により、令和 2 年全国大会が中止になるなど、電気学会の活動にも大きな影響を及ぼした。

電気学会は電気学術を担う高度な専門家集団として、社会及び技術の動向を見ながら、未来のスマート社会の実現に向けて内外への発信を進めるとともに、学术界と産業界を繋ぐよりオープンな交流を深め、学協会間の協力や海外からの参加を拡大してゆくための活動を行った。

理事会はじめ各会議体は、事業運営の基盤となるグランドデザイン*「学会の行動目標と重点的に行うべき 4 つの活動」に沿って学会横断的に事業改善に向けた個別アクションプランの検討・実施を進め、会員サービスの向上と社会への貢献に努めた。財政面では事業全般の活性化や予算の適切な運用に努めた。一方、会員数については、減少に歯止めがかかっていない。

*電気学会グランドデザイン

【行動目標】「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき 4 つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知(プレゼンス)の向上」

令和元年度は会長スローガンとして「平成から令和へ！繋がる・拓く『連携』の未来」と題して、「知の連携」と「広報」を掲げ、これまでの活動と継続性を保ちつつ、電気学会の基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に実施し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に魅力ある場を提供するよう努めた。

令和元年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H28	60	18,307	227	2,772	21,366
H29	59	18,042	262	2,618	20,981
H30	60	17,789	275	2,574	20,698
R1	61	17,525	270	2,365	20,221

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	779	6	1,299	2,084
復会	—	44	1	6	51
退会	0	1,062	76	436	1,574
資格停止	—	838	108	23	969
死亡	2	67	0	0	69

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	12	12	口数増加		160
退会	10	-24	口数減少		-9
			年度末現在	387	2,483

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	280	3	71	355
東北支部	3	647	10	81	741
東京支部	37	8,831	129	1,050	10,047
東海支部	9	2,601	23	338	2,971
北陸支部	0	390	9	80	479
関西支部	10	2,702	29	249	2,990
中国支部	0	710	28	125	863
四国支部	0	298	13	87	398
九州支部	1	1,066	26	284	1,377
合計	61	17,525	270	2,365	20,221

(5) 年度末部門別会員数(登録数)

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	9	2,195	43	312	2,559
B 部門	33	6,713	90	690	7,526
C 部門	12	3,068	73	433	3,586
D 部門	10	5,294	56	718	6,078
E 部門	1	928	9	212	1,150
合計	65	18,198	271	2,365	20,899

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	0	399	37	201	637
海外会員	1	63	0	7	71

(7) 事業維持員一覧(付録参照)

2. 役員等に関する事項【定款第 3, 5 章】

(1) 令和元年度本部役員

理 事：中川聡子(東京都市大学)
同 員：斉藤史郎(東 芝)
同 員：今井伸一(東京電力パワーグリッド)
同 員：清治岳彦(日立製作所)

同：松本 聡（芝浦工業大学）
同：芹澤善積（電力中央研究所）
同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
同：藤岡直人（関西電力）
同：大石 潔（長岡技術科学大学）
同：大穀晃裕（三菱電機）

専務理事：藤原 昇（電気学会）

部門担当理事（A部門）：西川宏之（芝浦工業大学）

部門担当理事（B部門）：吉村健司（電力計算センター）

部門担当理事（C部門）：神保泰彦（東京大学）

部門担当理事（D部門）：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

部門担当理事（E部門）：前中一介（兵庫県立大学）

支部担当理事（北海道）：藤井 裕（北海道電力）

支部担当理事（東北）：吉澤 誠（東北大学）

支部担当理事（東京）：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）

支部担当理事（東海）：豊田浩孝（名古屋大学）

支部担当理事（北陸）：田岡久雄（福井大学）

支部担当理事（関西）：田所通博（三菱電機）

支部担当理事（中国）：平木英治（岡山大学）

支部担当理事（四国）：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）

支部担当理事（九州）：山科秀之（九州電力）

監 事：勝野 徹（富士電機）

同：小野利喜（九電テクノシステムズ）

(2) 令和元年度部門役員

A 部門

部 門 長：西川宏之（芝浦工業大学）

編 修 長：永田正義（兵庫県立大学）

副部門長：武藤浩隆（三菱電機）

同：加藤景三（新潟大学）

総務企画担当：山城啓輔（富士電機）

同：岡本徹志（東芝インフラシステムズ）

会計担当：藏田保幸（明電舎）

同：遠藤 久（日立製作所）

編修担当：小田昭紀（千葉工業大学）

同：間中孝彰（東京工業大学）

研究調査担当：高橋俊裕（電力中央研究所）

同：加藤剛志（名古屋大学）

監 事：高木浩一（岩手大学）

同：岡本達希（関東学院大学）

B 部門

部 門 長：吉村健司（電力計算センター）

副部門長：蘆立修一（東京電力ホールディングス）

同：石亀篤司（大阪府立大学）

総務企画担当：土屋武彦（東芝エネルギーシステムズ）

同：松田紀彦（日立製作所）

会計担当：箱田 清（中部電力）

同：高木 浩（三菱電機）

編修担当：澤 敏之（日立製作所）

同：岩田幹正（電力中央研究所）

研究調査担当：高尾智明（上智大学）

同：上郡誠二（富士電機）

広報・国際化担当：二田丈之（電源開発）

同：伊藤孝充（明電舎）

SNS プロモーション担当：飯岡大輔（東北大学）

監 事：進士誉夫（電力広域の運営推進機関）

同：松下義尚（関西電力）

C 部門

部 門 長：神保泰彦（東京大学）

次期部門長：森 一之（三菱電機）

副部門長：中島慶人（電力中央研究所）

同：福見 稔（徳島大学）

総務企画担当：大牧弘幸（関西電力）

同：内山宏樹（日立製作所）

会計担当：山本敬之（日本電気）

同：土肥義康（富士通研究所）

編修担当：玉田隆史（三菱電機）

同：鈴木昌和（東海大学）

研究調査担当：中谷博司（東 芝）

同：佐々木清吾（防衛大学校）

広報・情報化担当：藤原伸行（明電舎）

同：佐藤広生（東京工業大学）

国際化担当：遊佐博幸（電力中央研究所）

同：八木 透（東京工業大学）

監 事：松井哲郎（富士電機）

同：田中慶太（東京電機大学）

D 部門

部 門 長：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

和文論文誌編修長：星 伸一（東京理科大学）

英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）

副部門長：水谷良治（古河電気工業）

同：小坂 卓（名古屋工業大学）

総務企画担当：南方英明（千葉工業大学）

同：林屋 均（東日本旅客鉄道）

会計担当：榎本裕治（日立製作所）

同：貝塚正明（本田技術研究所）

編修広報担当：伊東淳一（長岡技術科学大学）

同：岩路善尚（茨城大学）

研究調査担当：浦壁隆浩（三菱電機）

同：和田圭二（首都大学東京）

国際担当委員長：赤津 観（芝浦工業大学）

国際担当副委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）

監 事：廣瀬圭一（NTT ファシリティーズ）

同：藤本博志（東京大学）

E 部門

部門長：前中一介（兵庫県立大学）

副部門長：小野崇人（東北大学）

同：安部 隆（新潟大学）

総務企画担当：藤田孝之（兵庫県立大学）

同：長谷川有貴（埼玉大学）
会計担当：戸津健太郎（東北大学）
同：青野宇紀（日立製作所）
編修担当：峯田 貴（山形大学）
同：河野剛士（豊橋技術科学大学）
研究調査担当：角田正也（シスメックス）
同：工藤寛之（明治大学）
監 事：小西 聡（立命館大学）
同：年吉 洋（東京大学）

(3) 令和元年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：藤井 裕（北海道電力）
総務企画幹事：草野 崇（北海道電力）
同：渡辺浩太（室蘭工業大学）
会計幹事：吉田隆彦（北海道電力）
同：折川幸司（北海道大学）
協 議 員：青柳 学（室蘭工業大学）
同：井口 傑（旭川工業高等専門学校）
同：一戸昌則（北海道科学大学）
同：片山幸一（北海道電力）
同：鈴木恵二（公立はこだて未来大学）
同：高橋理音（北見工業大学）
同：土田徳造（北海道旅客鉄道）
同：成瀬隆是（日本製鉄）
同：原 亮一（北海道大学）
同：三島裕樹（函館工業高等専門学校）
監 事：小林孝一（北海道大学）

東北支部

支 部 長：吉澤 誠（東北大学）
総務企画幹事：高橋和貴（東北大学）
同：千田卓二（東北電力）
会計幹事：二上貴文（東北電力）
同：加納剛史（東北大学）
協 議 員：岩井克全（仙台高等専門学校）
同：郭 海蛟（東北学院大学）
同：加藤 洋（東日本旅客鉄道）
同：△菊池弘昭（岩手大学）
同：工藤英明（東北電力）
同：佐藤文博（東北学院大学）
同：△高梨宏之（日本大学）
同：田倉哲也（東北工業大学）
同：千葉正宏（東北電力）
同：中村健二（東北大学）
同：△花田一磨（八戸工業大学）
同：△三浦 武（秋田大学）
同：△南谷靖史（山形大学）
同：守山 寛（ユアテック）
監 事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部

支 部 長：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
総務企画幹事：濱田 浩（東京電力ホールディングス）
同：小林武則（東芝エネルギーシステムズ）
会計幹事：市川路晴（電力中央研究所）
同：福水正隆（日立製作所）
協 議 員：相川慎也（工学院大学）
同：井上秀幸（日本電気）
同：岩尾 徹（東京都市大学）
同：浦野昌一（明治大学）
同：大木義路（早稲田大学）
同：岡田弘志（日立製作所）
同：沖野晃俊（東京工業大学）
同：桂誠一郎（慶應義塾大学）
同：△金子裕良（埼玉大学）
同：栗原隆史（電力中央研究所）
同：桑畑周司（東海大学）
同：△江 偉華（長岡技術科学大学）
同：腰塚 正（東京電機大学）
同：近藤俊介（電源開発）
同：佐伯憲一（日本製鉄）
同：△佐久間洋志（宇都宮大学）
同：島岡一博（産業技術総合研究所）
同：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）
同：館 秀世（東京電力パワーグリッド）
同：△辻 隆男（横浜国立大学）
同：西野 宏（フジクラ）
同：△橋本誠司（群馬大学）
同：馬場旬平（東京大学）
同：羽深俊一（東芝エネルギーシステムズ）
同：原 徳幸（明電舎）
同：藤本康孝（横浜国立大学）
同：保原夏朗（東京電力ホールディングス）
同：堀井博夫（日立製作所）
同：松澤 勝（三菱電機）
同：宮武昌史（上智大学）
同：宮村尚孝（富士電機）
同：△柳平丈志（茨城大学）
同：△矢野浩司（山梨大学）
同：山本貴光（鉄道総合技術研究所）
同：△脇本隆之（千葉工業大学）

監 事：堤富士雄（電力中央研究所）
同：黒瀬 健（三菱電機）

東海支部

支 部 長：豊田浩孝（名古屋大学）
総務企画幹事：山本真義（名古屋大学）
同：吉山総志（中部電力）
会計幹事：北川 亘（名古屋工業大学）
同：雪田和人（愛知工業大学）

協議員：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）

同：梅野孝治（豊田中央研究所）

同：王 道洪（岐阜大学）

同：酒井啓資（日本ガイシ）

同：下廣大輔（中部電力）

同：鈴木聖二（愛知電機）

同：曾根原誠（信州大学）

同：高木康夫（大同大学）

同：滝川浩史（豊橋技術科学大学）

同：田畑壮章（富士電機）

同：津田紀生（愛知工業大学）

同：長尾伸二（東芝産業機器システム）

同：長谷川勝（中部大学）

同：光本真一（豊田工業高等専門学校）

同：安井晋示（名古屋工業大学）

同：山田隆弘（デンソー）

同：山中三四郎（名城大学）

同：横水康伸（名古屋大学）

監 事：岩路寛康（三菱電機）

北陸支部

支 部 長：田岡久雄（福井大学）

総務企画幹事：朝倉 茂（北陸電力）

同：伊藤弘昭（富山大学）

会計幹事：上町俊幸（石川工業高等専門学校）

同：川村裕直（北陸電力）

協議員：秋山 肇（福井工業高等専門学校）

同：宇野敦司（北陸電力）

同：柿川真紀子（金沢大学）

同：栞島史欣（福井工業大学）

同：小出 明（富山大学）

同：齊田 茂（関西電力）

同：澤井 圭（富山県立大学）

同：津田敏宏（金沢工業大学）

同：寺島 訓（北陸電機製造）

同：直江伸至（国際高等専門学校）

同：西島健一（富山高等専門学校）

同：茂呂征一郎（福井大学）

同：山田俊明（北陸電力）

監 事：金邊 忠（福井大学）

関西支部

支 部 長：田所通博（三菱電機）

総務企画幹事：皆川忠郎（三菱電機）

同：真田雅之（大阪府立大学）

会計幹事：松久光儀（関西電力）

同：佐藤伸吾（関西大学）

協議員：石飛 学（奈良工業高等専門学校）

同：井上 馨（同志社大学）

同：上田晃司（三菱電機）

同：小倉慎太郎（日新電機）

同：小田 昇（関西鉄道協会）

同：柿ヶ野浩明（立命館大学）

同：菊池祐介（兵庫県立大学）

同：久保 理（大阪大学）

同：塩川明美（パナソニック）

同：高間康弘（関西電力）

同：田中 剛（ダイヘン）

同：辻田勝吉（大阪工業大学）

同：西野憲一郎（西日本旅客鉄道）

同：松尾浩之（富士電機）

同：美船 健（京都大学）

同：山崎直哉（住友電気工業）

同：吉岡理文（大阪府立大学）

同：吉田周平（近畿大学）

同：米森秀登（神戸大学）

監 事：濱田昌司（関西大学）

同：坂口恭生（住友電気工業）

中国支部

支 部 長：平木英治（岡山大学）

総務企画幹事：七戸 希（岡山大学）

同：勝部耕次（中国電力）

会計幹事：小野 進（中国電力）

同：間屋口信博（中電工）

協議員：麻原寛之（岡山理科大学）

同：今尾浩也（松江工業高等専門学校）

同：大木 誠（鳥取大学）

同：重國知之（東ソー）

同：高橋明子（岡山大学）

同：寺西雄二（中国電機製造）

同：中本昌由（広島大学）

同：廿日出好（近畿大学）

同：日高良和（宇部工業高等専門学校）

同：丸谷祐司（JFE スチール）

同：吉田義昭（広島工業大学）

監 事：岡村幸壽（中電技術コンサルタント）

四国支部

支 部 長：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）

総務企画幹事：加藤克巳（新居浜工業高等専門学校）

同：田中達治（阿南工業高等専門学校）

会計幹事：横山隆志（新居浜工業高等専門学校）

同：木村優也（住友共同電力）

協議員：石橋次郎（四国電力）

同：漆原史朗（香川高等専門学校）

同：尾崎良太郎（愛媛大学）

同：加藤直亮（住友共同電力）

同：菅 史夫（四国総合研究所）

同：高尾英邦（香川大学）

同：寺西研二（徳島大学）

同：八田章光（高知工科大学）

同 : 北條昌秀 (徳島大学)
 同 : 松木寿夫 (三菱電機)
 同 : 本村英樹 (愛媛大学)
 監 事 : 田中貴之 (四国電力)
 九州支部
 支 部 長 : 山科秀之 (九州電力)
 総務企画幹事 : 小迫雅裕 (九州工業大学)
 同 : 中野道彦 (九州大学)
 会計幹事 : 徳留健一 (九州電力)
 同 : 藤瀬伸浩 (九州電力)
 協 議 員 : 青木振一 (崇城大学)
 同 : 阿部良樹 (日本製鉄)
 同 : 井上昌睦 (福岡工業大学)
 同 : 今坂公宣 (九州産業大学)
 同 : △浦崎直光 (琉球大学)
 同 : 川崎敏之 (西日本工業大学)
 同 : 後藤雄治 (大分大学)
 同 : 小浜輝彦 (福岡大学)
 同 : 千住智信 (琉球大学)
 同 : 武居 周 (宮崎大学)
 同 : 田邊 隆 (三菱重工業)
 同 : 田上英人 (北九州工業高等専門学校)
 同 : 筒井宏次 (東芝三菱電機産業システム)
 同 : 八野知博 (鹿児島大学)
 同 : 浜崎真一 (長崎大学)
 同 : 原 重臣 (佐賀大学)
 同 : 松平和之 (九州工業大学)
 同 : 光本文秋 (熊本大学)
 同 : 村田純一 (九州大学)
 同 : 吉見太佑 (安川電機)
 同 : 李 義頡 (早稲田大学)
 監 事 : 中澤雅明 (九州電力)
 (4) 令和元年度代議員 (92 名)
 任期は平成 30 年 2 月 28 日～2 年後に実施される代議員
 選挙終了の時まで
 朝倉 茂 (北陸電力)
 安部 隆 (新潟大学)
 五十嵐一 (北海道大学)
 石亀篤司 (大阪府立大学)
 伊藤久徳 (中部電力)
 井堀春生 (愛媛大学)
 今井伸一 (東京電力パワーグリッド)
 江口直也 (富士電機)
 大川剛直 (神戸大学)
 大久保昌利 (関西電力)
 大熊康浩 (富士電機)
 大崎博之 (東京大学)
 大西公平 (慶應義塾大学)
 大橋剛介 (静岡大学)

大山 力 (横浜国立大学)
 岡本 浩 (東京電力パワーグリッド)
 尾崎雅則 (大阪大学)
 小野 靖 (東京大学)
 加来昌典 (宮崎大学)
 勝野 徹 (富士電機)
 金岡伸治 (四国電力)
 河村篤男 (横浜国立大学)
 上町俊幸 (石川工業高等専門学校)
 金 錫範 (岡山大学)
 久保川淳司 (広島工業大学)
 栗原郁夫 (元 電力中央研究所)
 黒瀬 健 (三菱電機)
 小島 崇 (豊田中央研究所)
 斎藤英揮 (東芝エネルギーシステムズ)
 柵山正樹 (三菱電機)
 佐藤育子 (東京電力ホールディングス)
 佐藤孝紀 (室蘭工業大学)
 佐藤 充 (中部電力)
 塩原亮一 (日立製作所)
 柴田正史 (日立製作所)
 島田敏彦 (東京電力パワーグリッド)
 島田道宏 (古河電気工業)
 清水敏久 (首都大学東京)
 庄子習一 (早稲田大学)
 白井康之 (京都大学)
 新藤孝敏 (電力中央研究所)
 神保泰彦 (東京大学)
 芹澤善積 (電力中央研究所)
 曾根光男 (東海大学)
 田岡久雄 (福井大学)
 高橋和貴 (東北大学)
 田倉哲也 (東北工業大学)
 竹島尚弘 (関西電力)
 田所通博 (三菱電機)
 田中幸二 (日立製作所)
 田邊 隆 (三菱重工業)
 田畑 修 (京都先端科学大学)
 玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
 玉置 久 (神戸大学)
 堤富士雄 (電力中央研究所)
 寺井清寿 (東芝インフラシステムズ)
 寺尾京平 (香川大学)
 寺地 進 (東京電力ホールディングス)
 戸高 孝 (大分大学)
 豊田浩孝 (名古屋大学)
 中川聡子 (東京都市大学)
 中本高道 (東京工業大学)
 中本哲哉 (東芝エネルギーシステムズ)

浪平隆男（熊本大学）
 西川宏之（芝浦工業大学）
 西田直人（東 芝）
 白銀隆之（関西電力）
 橋本雄一（大同大学）
 長谷川隆章（住友電気工業）
 日高邦彦（東京電機大学）
 日高良和（宇部工業高等専門学校）
 平木英治（岡山大学）
 蛭間淳之（デンソー）
 福井伸太（東洋大学）
 福永 香（情報通信研究機構）
 藤島友之（長崎大学）
 藤原 昇（電気学会）
 堀越和宏（東北電力）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 松本光裕（東北電力）
 三上貞芳（公立はこだて未来大学）
 水野幸男（名古屋工業大学）
 皆川忠郎（三菱電機）
 孟 志奇（福岡大学）
 森 一之（三菱電機）
 安田恵一郎（首都大学東京）
 矢野 徹（三菱電機）
 山口 博（関東電気保安協会）
 山本直幸（日立製作所）
 山本真義（名古屋大学）
 横山明彦（東京大学）
 吉村健司（電力計算センター）

(5) 令和元年度有識者会議委員（68 名）

本部代表：生駒昌夫（きんでん）
 同：市川弥生次（中部電力）
 同：伊藤 久徳（中部電力）
 同：江口直也（富士電機）
 同：大久保昌利（関西電力）
 同：大熊康浩（富士電機）
 同：大西公平（慶應義塾大学）
 同：大山 力（横浜国立大学）
 同：小野 靖（東京大学）
 同：小橋秀一（三菱電機）
 同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 同：佐藤育子（東京電力ホールディングス）
 同：新藤孝敏（電力中央研究所）
 同：竹下隆晴（名古屋工業大学）
 同：田中幸二（日立製作所）
 同：中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）
 同：日高邦彦（東京電機大学）
 同：福井伸太（東洋大学）
 同：安田恵一郎（首都大学東京）

同：山口 博（関東電気保安協会）
 同：山本直幸（日立製作所）
 同：横山明彦（東京大学）
 部門代表：清水敏久（首都大学東京）
 同：鈴木博章（筑波大学）
 同：芹澤善積（電力中央研究所）
 同：田畑 修（京都先端科学大学）
 同：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
 同：〈福井伸太（東洋大学）〉※
 同：福永 香（情報通信研究機構）
 同：宮崎道雄（関東学院大学）
 支部代表：五十嵐一（北海道大学）
 同：大崎博之（東京大学）
 同：小笠原悟司（北海道大学）
 同：下村直行（徳島大学）
 同：白井康之（京都大学）
 同：田苗 博（北日本電線）
 同：田中俊彦（山口大学）
 同：田中康規（金沢大学）
 同：長谷川俊行（北陸電気保安協会）
 同：服部哲郎（香川大学）
 同：林 則行（宮崎大学）
 同：匹田政幸（九州工業大学）
 同：福島 透（中国電力）
 同：松浦昌則（電力中央研究所）
 同：松木英敏（東北大学）
 同：松村年郎（愛知工業大学）
 同：三浦良隆（関電システムソリューションズ）
 同：横田岳志（東芝トランスポートエンジニアリング）

事業維持員代表：〈市川弥生次（中部電力）〉※

同：伊藤孝充（明電舎）
 同：岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
 同：織戸浩一（三菱電機）
 同：斉藤史郎（東 芝）
 同：柴田俊和（住友電気工業）
 同：土井義宏（関西電力）
 同：廣渡 健（九州電力）
 同：松村基史（富士電機）
 同：向山晋一（古河電気工業）
 同：山田利之（東北電力）
 同：〈山本直幸（日立製作所）〉※
 役 員：今井伸一（東京電力パワーグリッド）
 同：大石 潔（長岡技術科学大学）
 同：小野利喜（九電テクノシステムズ）
 同：勝野 徹（富士電機）
 同：〈斉藤史郎（東 芝）〉※
 同：清治岳彦（日立製作所）
 同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※
 同：大穀晃裕（三菱電機）

同：中川聡子（東京都市大学）
同：藤岡直人（関西電力）
同：藤原 昇（電気学会）
同：松本 聡（芝浦工業大学）
同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
重複者は〈氏名〉※と表記

3. 事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織及び要員（令和 2 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	(1)			0	注 1
事務局長代理	1			1	注 2
総務課（総務）	4(1)		1	5	注 2
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	3			3	注 3
編修出版課（編修）	4		1	5	注 3
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	1	2	2	5	
合計	20	2	7	29	

注 1：専務理事が兼務、（ ）表示
注 2：事務局長代理と総務課長は兼務、（ ）表示
注 3：職員のうち 1 名は再雇用者

(2)組織改編

なし

(3)主な人事（H31.4.1～R2.3.31）

(4)職員退職 2 名

(5)職員再雇用 1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 4、6 章】

(1) 第 107 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
R1.5.30	都市センター ホテル	代議員総数 92 名 中 91 名（うち委 任状56名）	報告事項 1 平成 30 年度事業報 告 第 1 号議案 平成 30 年度決算 報告の件 報告事項 2 公益目的支出計画 実施報告 報告事項 3 令和元年度事業計 画ならびに令和元 年度収支予算 第 2 号議案 新任理事および監 事の選任の件 第 3 号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 30 年度 第 6 回 R1.5.15	[I 号議案] 1. 会長、会長代理および専務理事 職務執行 状況報告 2. 平成 30 年度事業報告（案） 3. 平成 30 年度決算報告（案） 4. 定期預金満期に伴う資金運用案 5. 平成 30 年度寄付金（募金、残金）の受入 6. 公益目的支出計画実施報告 7. 電気規格調査会 2 号委員の交代 8-1. 2019 年 C 部門大会での入会キャンペ ーンの実施 8-2. 東海支部新規入会者の入会金免除企画 の実施 9. 会員入（退）会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和元年度 第 1 回 R1.5.30	[I 号議案] 1. 各理事の役職選定（定款第 23 条 2 項） 2. 令和元年度理事会開催予定等 3. 常勤理事の報酬 4. 電気規格調査会 2 号委員の交代 5. 令和元・2 年度 電気規格調査会規格委員 総会 2 号委員候補者 6. 九州支部入会キャンペーンの実施	承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和元年度 第 2 回 R1.7.25	[I 号議案] 1. 定期預金解約に伴う資金運用案 2. 出版事業委員会委員の再任 3. 電気規格調査会 2 号委員の交代 4. 会員入（退）会の承認	承認 承認 承認 承認
令和元年度 第 3 回 R1.10.9	[I 号議案] 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告 2. 令和 2 年度戦略的事業予算申請 3. 代議員定数と選挙管理委員会委員の選出 4. 令和 2 年度年会費請求時に合わせた寄付金 のご依頼取り扱い 5. 令和 2 年表彰における理事会選定の若干名 の投票有権者の選定 6. 令和元年度上級会員の認定 7. 部門共通規程 第 3 章 編修の改正 8. 産業応用部門表彰規程の改正 9. 第 33 回パワー半導体デバイス国際シンポ ジウム（ISPSD2021）開催申請 10. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和元年度 第 4 回 R1.12.5	[I 号議案] 1. 令和 2 年度役員等候補者の選定 2. 第 108 回通常総会開催と特別講演講師推薦 依頼 3. 定期預金の満期に伴う資金運用（案） 4. 第 13 回電気技術顕彰「でんきの礎」の決 定 5. 2019 年度学会図書館の在庫調整 6. 入会金ならびに会費の減免措置（B 部門、 D 部門、E 部門、東海支部、北陸支部） 7. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和元年度 第 5 回 R2.3.6	[I 号議案] 1. 令和 2 年度事業計画（案） 2. 令和 2 年度予算案について 3. 令和 2 年度本部・部門・支部役員・代議員 の投票結果および本部役員の選出 4. 名誉員の推薦 5. フェローの認定 6. 有識者会議 事業維持員代表推薦依頼先の 選定 7. 社会連携委員会の設置に伴う規程類の制定 および改正について 8. 理事会選定による投票有権者の申し合わせ の改正について 9. 技術啓発書「志田林三郎傳」の扱いについ て 10. 入会金ならびに会費の減免措置（A 部 門、東北支部、中国支部） 11. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 一部承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和元年度 第 3 回 R1.10.9	（部門共通・規程 1）部門共通規程 第 3 章 編修 （D 部門・規程 2）産業応用部門表彰規程	改正 改正
令和元年度 第 5 回 R2.3.6	（総務・運要 16）社会連携委員会 運営要綱 （総務・規程 1）総務規程 （総務・規程 1-5）事務局の運営管理規程細目 （総務・規程 1-9）上級会員制度規程 （総務・運要 1）総務会議 運営要綱 （総務・規程 4-1-1）理事会選定による投票有 権者の申し合わせ	制定 改正 改正 改正 改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
経営企画委員会（メール審議1回，幹事会5回を含む）	10
新進会員活動委員会	3
総務会議（メール審議1回を含む）	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	2
分 野 別 委 員 会	2
CPD 部会	5
電気電子・情報系 CPD 協議会	0
日本技術士会との意見交換会	6
教育支援部会	3
電 気 の 知 識 W G	3
広報委員会	3
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会（メール審議）	2
でんきの月連絡協議会	0
倫 理 委 員 会	5
幹 事 会	5
教 育 W G	4
表彰委員会（メール審議）	3
進歩賞小委員会	1
論文・著作賞小委員会	0
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
会 計 会 議	5
編 修 会 議	4
編修委員会（部会などを含む）	27
出 版 事 業 委 員 会	3
教科書・専門書部会	3
技術啓発書部会	3
研究調査会議（メール審議1回を含む）	4
全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会（幹事会2回，メール審議1回を含む）	4
国際活動委員会	3
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	5
A 部 門 編 修 委 員 会	5
B 部 門 編 修 委 員 会	6

C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
D 部門和文論文誌論文委員会主査会	5
D 部門英文論文誌論文委員会主査会	5
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	45
研 究 調 査 運 営 委 員 会	
A 部 門	5
B 部 門	4
C 部 門	5
D 部 門	4
E 部 門	5
技 術 委 員 会	
A 部 門	40
B 部 門	40
C 部 門	46
D 部 門	56
E 部 門	10
専 門 委 員 会	
A 部 門	90
B 部 門	96
C 部 門	180
D 部 門	188
E 部 門	22
研 究 会	
A 部 門	53
B 部 門	28
C 部 門	63
D 部 門	62
E 部 門	11
合計	1,258 回

電気規格調査会の会合数は P.18 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会

全国研究者、技術者の討論の場である「令和2年電気学会全国大会」は東京電機大学で開催する予定であったが、令和元年12月に発生が確認された「新型コロナウイルス感染症」が拡大している状況を踏まえ、全国大会委員会にて慎重に検討を重ねた結果、令和2年2月21日に中止することを決定した。

併設している「附設展示会」、「技術見学会」や新企画として開催する予定であった「学生向けキャリアセッション」、「U-21 学生研究発表会」、「高校生みらい創造コンテスト表彰式」等付随する全てのイベントも中止することとした。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力

ある活動を展開した。

論文誌の発行，研究調査活動，研究会活動，部門大会の開催などの各事業の推進に際しては，コア技術を生かしつつ，新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
第 49 回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	名古屋大学 2019.9.17～19	誘電・絶縁材料技術委員会
基礎・材料フォーラム 「進化するテラレーメイドコンポジット絶縁材料」～絶縁技術を革新するコンポジット材料創成を目指して～	ちよだプラット フォームスクウェア 2019.11.28	誘電・絶縁材料技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「避雷器の評価・適用に関する技術動向」	電気学会 2019.6.28	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向-2002 年以降の動向」	電気学会 2019.7.8	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「超電導化に向かう円形加速器」	放射線医学総合研究所 2019.8.27	超電導機器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「架空送電線の点検・診断技術に関する最近の研究開発動向」	電気学会 2019.11.7	電線・ケーブル技術委員会
日本のライフラインを支える電力設備シンポジウム	東北大学 2019.10.28	静止器技術委員会
IEEJ PES-IEEE PES Thailand Joint Symposium on Advanced Technology in Power Systems 2020 ※新型コロナウイルスの感染症の影響のため、当日の発表は中止。但し、論文は公開。	Chiangmai, Thailand 2020.3.5	電力・エネルギー部門
第 23 回エネルギーワンダーランド ※新型コロナウイルスの感染症の影響のため、中止。	中国電力柳井発電所、広島工業大学工学部 2020.3.20	電力・エネルギー部門
第 23 回アナログ VLSI シンポジウム	日立製作所 中央研究所内 馬場記念ホール 2019.5.17	電子回路技術委員会
第 48 回 EM シンポジウム	森戸記念館 2019.6.13～14	電子回路技術委員会
第 24 回知能メカトロニクスワークショップ (IMEC2019)	信州大学 2019.8.31～9.2	知覚情報技術委員会
2018 International Conference on Analog VLSI Circuits (AVIC2019)	Yilan, Taiwan 2019.10.28～30	電子回路技術委員会
Smart City Symposium 2019	Chennai, India 2019.10.30～11.1	通信技術委員会
The 6th Symposium on Semiconductor Power Conversion S2PC Tama 2019	Tokyo Metropolitan University, Fuji Electric Co., Ltd. 2020.10.25～27	産業応用部門
International Workshop on Frontiers of Computer Vision 2020 IW-FCV2020	Ibusuki, Kagoshima 2020.2.20～22	産業応用部門

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
The 6th IEEJ international workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization SAMCON2020 ※新型コロナウイルスの感染症の影響のため、当日の発表は中止。但し、論文は公開。	Shibaura Institute of Technology 2020.3.14～16	産業応用部門
産業応用フォーラム「第五期モータ道場」	九州、福島、岐阜、滋賀・大阪、兵庫・大阪 年 5 回	産業応用部門
産業応用フォーラム「第五期パワエレ道場」	茨城、神戸・名古屋、青森、東京、福岡・大阪 年 5 回	産業応用部門
第 26 回鉄道技術連合シンポジウム J-RAIL2019	国立オリンピック記念青少年総合センター 2019.12.4～6	交通・電気鉄道技術委員会
産業応用フォーラム「保全分野におけるプロアクティブ手法の活用」	電気学会 2019.5.30	ものづくり技術委員会
産業応用フォーラム「発電機励磁系の仕様と特性」	電気学会 2019.6.7	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「初心者向け PM モータ」	中部大学 名古屋キャンパス 2019.6.19	半導体電力変換技術委員会 モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	千葉工業大学 津田沼キャンパス 2019.7.30	半導体電力変換技術委員会
産業応用フォーラム「持続社会の構築に向けた移動体用電動力応用システムの技術動向」	電気学会 2019.7.30	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「次世代自動車用車載・インフラ電源システム」	機械振興会館 2019.9.11	自動車技術委員会
産業応用フォーラム「工場受配電設備の更新事例と技術紹介」	電気学会 2019.10.25	ものづくり技術委員会
産業応用フォーラム東京開催！「AC ドライブシステムのセンサレスベクトル制御～基礎から実装、応用例まで (シミュレーションデモ付き)～」	電気学会 2019.10.31	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道におけるエネルギー活用技術の現状と展望」	いきいきプラザ 一番町 2019.11.21	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム 名古屋開催！研究・開発・設計・試験に役立つ！「モータドライブ機器のキーコンポーネントと開発ツールの基礎技術と最新動向」	中部大学 名古屋キャンパス 2019.11.26	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム 演習付講習会「制御系 CAD を活用したフィードバック制御系設計講座」	電気学会 2019.11.28	メカトロニクス制御技術委員会
産業応用フォーラム「インバータ駆動誘導電動機の新特性算定法と技術課題」	電気学会 2019.12.26	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「PM モータドライブの基礎技術-PM モータのしくみから動かし方まで」	成蹊大学 2020.2.4	半導体電力変換技術委員会 モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「分野別サービスロボットのための小形モータおよび実用化技術の動向とその適用事例」	電気学会 2020.2.10	回転機技術委員会
産業応用フォーラム「家電・民生のモータ・制御 近未来への羅針盤-材料からつかい方まで」	ダイキン工業株式会社 東京支社 2020.2.25	家電・民生技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会 ※新型コロナウイルスの感染症の影響のため、中止	東京電機大学 2020.3.11～13	—	一般講演 ：1,214 件 シンポジウム ：144 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	岩手大学 2019.9.3～4	284 名	182 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	広島工業大学 2019.9.3～6	1,118 名	409 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	琉球大学 2019.9.4～7	661 名	429 件
D 部門（産業応用部門）大会	長崎大学 2019.8.20～22	1,343 名	637 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	アクトシティ浜松 2019.11.19～22	477 名	263 件

(4) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座、寄付講義など）、優秀卒業生表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	3	29	20	7	6	19	10	3	11	108
講習会関係	4	0	5	2	0	3	4	9	1	28
見学会関係	1	2	19	3	1	3	3	4	2	38
発表会関係	2	1	10	2	2	1	1	1	3	23
その他	0	9	22	17	4	9	5	1	7	74
計	11	42	77	32	14	36	24	19	25	280

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	室蘭工業大学 2019.11.9～10	一般講演：149 件
東北支部連合大会	秋田大学 2019.8.22～23	一般講演：289 件 特別講演：1 件
東京支部カンファレンス	工学院大学 2019.8.28	学生研究発表会：150 件 交流セミナー講演：3 件 特別講演：1 件
東海支部連合大会	大同工業大学 2019.9.9～10	一般講演：460 件 企画セッション：12 件 特別講演：1 件
北陸支部連合大会	石川工業高等専門学校 2019.8.31～9.1	一般講演：187 件 招待講演者数：7 件 特別講演：1 件
関西連合大会	大阪市立大学 2019.11.30～12.1	一般講演：160 件 招待講演：27 件 ポスターシンポジウム：30 件 特別講演：1 件
中国支部連合大会	鳥取大学 2019.10.26	一般講演：188 件
四国支部連合大会	新居浜工業高等専門学校 2019.9.21	一般講演：235 件 特別講演：1 件

大会名	開催場所	発表件数
九州支部連合大会	九州工業大学 2019.9.27～28	総講演：508 件 招待講演：1 件 特別講演：1 件 企業講演：4 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、各部門の協力も得ながら、最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

共通英文論文誌の平成 30 年の IF（インパクトファクター）は 0.686 となった。数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、著名人による解説論文を令和元年度も引き続き掲載した。また、共通英文論文誌は、平成 30 年 1 月からの毎月発行によって、より多くの論文が掲載されることとなり、掲載までの期間が短縮され、B 部門からの企画提案による特集も組まれた。

なお、共通英文論文誌は、令和 2 年 1 月号から冊子体を廃止し、電子ジャーナル版のみの発行となった。

英文論文誌 D（IEEJ Journal of Industry Applications）は、早期の SCI 登録申請を目指して、積極的に特集を企画し、投稿論文を増やす努力を継続した。また、論文誌 D に掲載された和文論文の中から、優秀な論文を翻訳して英文論文誌 D に掲載することを継続して実施しており、令和元年度は 11 件の翻訳掲載を行った。

論文誌の国際化、アジアの取り込み戦略の具体的方策として、外国の方に論文幹事を務めていただくことを積極的に進めるため、共通英文論文誌の著者のデータを調査・分析していく作業を開始した。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で 6 ページ増、5,040 部減となった。

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
139.4	73.5	10.5	84	21,020
139.5	65	7	72	21,020
139.6	64.5	5.5	70	21,020
139.7	113	11	124	20,520
139.8	66.5	7.5	74	19,520
139.9	73	7	80	19,800
139.10	73	11	84	20,200
139.11	68	8	76	20,200
139.12	65.5	6.5	72	20,200
140.1	67	9	76	20,470
140.2	68.5	7.5	76	20,570
140.3	69	5	74	20,670

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
合計	866.5	95.5	962	245,210

＊発行日は毎月１日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講 演	6
特 集	265
解 説	48
取 材	42
技術探索	43
座談会	0
学生のページ	48
支部のページ	24
コーヒープレイク	8
その他、トピックスなど	4
技術レポート	0
学会だより	76
電気規格調査会だより	5
技術報告要旨	9
論文誌目次	49.5
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表 紙	12
目次（口絵を含む）	34
その他、奥付など	34
会告	135
広告	95.5
合計	962

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 5,912 ページとなり、前年度差で 178 ページ減となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件 数		
論文誌 A	669	114	92	761
論文誌 B	741	93	201	942
論文誌 C	1,655	240	106	1,761
論文誌 D	891	108	208	1,099
英文論文誌 D	836	100	6	842
論文誌 E	417	69	90	507
合 計	5,209	724	703	5,912

3) 共通英文論文誌（TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版していたが、Vol.15, No.1 から電子ジャーナル版のみに移行した。TEEE の総ページ数は 1,834 ページとなり、前年度差で 53 ページ増となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
14・4	148	18
14・5	148	16
14・6	153	21

14・7	156	18
14・8	151	20
14・9	148	20
14・10	146	19
14・11	181	24
14・12	151	19
15・1	154	19
15・2	149	19
15・3	149	17
合計	1,834	230

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊の技術啓発書を発行した。技術報告では各部門、本部を合せて 25 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 23 点、23,050 部

①新刊：1 点、1,300 部

・技術啓発書 1 点、1,300 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	からだを測る —健康管理機器の仕組みと働き—	2020.3.5	1,300
	計		1,300

②重版：22 点、21,750 部

・教科書 20 点、20,750 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	電気施設管理と電気法規解説（13 版改訂）	2019.4.1	1,000
2	基本から学ぶ電子物性	2019.4.25	1,000
3	基礎からわかる電気磁気学例題演習Ⅱ	2019.4.25	500
4	発変電工学（改訂版）	2019.4.15	200
5	電機設計概論（4 版改訂） —設計基礎から製図の基本まで—	2019.7.15	1,500
6	電気機器工学Ⅰ（改訂版）	2019.7.15	1,000
7	電気実験（基礎・計測編）	2019.7.10	250
8	電力系統工学	2019.8.30	700
9	基礎センサ工学	2019.9.10	150
10	パワースイッチング工学（改訂版）	2019.10.1	500
11	電気実験（機器・電力編）	2019.10/3	250
12	電気回路論（3 版改訂）	2019.9.20	3,500
13	基礎電磁気学（改訂版）	2019.12.15	3,000
14	基礎からの交流理論	2019.12.15	2,500
15	電磁気計測（改訂版）	2019.12.15	500
16	高圧工学（3 版改訂）	2019.12.15	500
17	基礎電気機器学	2019.12.15	1,000
18	回路理論基礎	2020.1.10	1,000
19	電気機械工学（改訂版）	2020.1.10	1,000
20	基本から学ぶ電磁気学	2020.3.15	700
	計		20,750

・専門工学書 2 点、1,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	電力系統安定化システム工学	2019.9.10	500
2	DC/DC コンバータの基礎から応用まで	2019.9.15	500
	計		1,000

2) 技術報告の発行

新刊 25 点、5,110 部

A 部門：5 点、743 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1450	A	過渡電磁界の電子機器及び通信に対する障害	2019.4.20	138

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
2	1454	A	電力系統の安定性に関わる解析技術の歴史	2019.5.10	147
3	1455	A	進化するテラレーメイドコンポジット絶縁材料～絶縁技術を革新するコンポジット材料創成を目指して～	2019.5.10	157
4	1458	A	極低温環境下の電気絶縁技術	2019.8.25	152
5	1460	A	電磁界の人体防護に関わる評価技術動向	2019.7.30	149
			計		743

B 部門：10 点, 2,867 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1428	B	電磁界計測による雷放電特性とインフラ設備の雷害対策	2019.10.1	156
2	1459	B	電力系統用パワーエレクトロニクス機器の解析・シミュレーション技術	2019.6.10	155
3	1461	B	超電導化に向かう円形加速器	2019.7.30	132
4	1462	B	先駆的大電流高エネルギー技術の実用化動向	2019.8.25	143
5	1463	B	太陽光発電の長期安定利用技術	2019.8.25	144
6	1467	B	電力系統の電圧運用・制御技術	2019.10.20	153
7	1469	B	配電設備の高経年化に対応した技術動向と課題	2019.11.5	155
8	1471	B	電磁界解析の高精度化技術	2020.3.10	180
9	1472	B	使用環境に対応した配電用絶縁・ケーブルおよび付属品の技術的な変遷と課題	2020.3.5	149
10	1475	B	保護制御システムにおける計器用変成器と関連技術の現状と動向	2020.3.5	1,500
			計		2,867

C 部門：1 点, 151 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1446	C	IoT 時代に向けた制御技術サブライヤの課題	2019.4.25	151
			計		151

D 部門：9 点, 1,349 部

No.	号数	部門	書名	発行日	発行部数
1	1451	D	IoT 時代を指向する BACS の構築	2019.4.20	133
2	1452	D	次世代自動車用電源システム	2019.4.25	158
3	1456	D	高速道路交通管制における提供情報の高度化	2019.10.20	150
4	1457	D	インバータ駆動誘導電動機の新特性算定法と技術課題	2019.7.20	145
5	1464	D	上下水道におけるエネルギー活用技術の現状と展望	2019.9.5	140
6	1466	D	分野別サービスロボットのための小形モータおよび実現化技術	2019.9.15	152
7	1468	D	エネルギー問題に対応する最新の高周波電力変換技術	2020.3.1	166
8	1470	D	需要設備における電力品質向上を目指したメンテナンスのスマート化動向	2019.12.5	141
9	1473	D	エネルギー利用の高度化に対応する最新の高周波電力変換回路技術	2020.2.5	164
			計		1,349

3) 電気規格調査会標準規格の発行
新刊 8 点, 4,511 部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-5202	2019 年 1 月改正	ブッシング	2019.6.25	800
2	JEC-2408	2019 年 3 月制定	インテリジェントパワー半導体モジュール (IPM)	2019.10.7	1,000
3	JEC-5205	2019 年 9 月制定	長幹がいし	2020.3.10	800
4	JEC-5206	2019 年 9 月制定	長幹支持がいし	2020.3.10	800
5	JEC-5207	2019 年 9 月制定	ラインポストがいし	2020.3.10	800
6	JEC-TR-40009	2019 年 3 月制定	可変速揚水発電システム及び可変速発電電動機	2019.7.10	146
7	JEC-TR-59004	2019 年 5 月制定	ビル用マルチエアコンによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2019.7.20	99
8	JEC-TR-61010	2020 年 1 月制定	高温化におけるバルス静電応力法による空間電荷分布測定法の校正法	2020.3.5	66
			計		4,511

4) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため、850 部の在庫調整（廃棄）を実施した。

対象図書 6 点, 850 部

No.	書名	調整部数
1	半導体デバイス	100
2	プラズマ工学	50
3	最新レーザプロセスの基礎と産業応用	100
4	ユビキタスコンピューティングと応用	50
5	暮らしの中のエネルギー	50
6	志田林三郎傳	500
	計	850

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため、「電気システムセキュリティ特別技術委員会」を発足した。令和 2 年度においては、同特別技術委員会傘下にある「自律走行システムにおける電磁的セキュリティ特別調査専門委員会」が種々の分野において調査研究活動を行った。また、「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ特別調査委員会」、「IoT 普及・拡大に向けたシステムセキュリティ特別調査専門委員会」の 2 特別調査専門委員会を設置し、活動を開始した。令和 2 年電気学会全国大会で、特別技術委員会シンポジウム「電気システムセキュリティの未来」を開催する予定であったが、前述の通り、中止となった。

(2) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	6	10	12
B 部門	15	14	8
C 部門	16	20	23
D 部門	11	18	17
E 部門	3	4	2
合 計	51	66	62

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・絶縁劣化に基づく電力機器のアセットマネジメントに求められる情報調査専門委員会
- ・テラーメイドによるコンポジット絶縁材料開発の進展と応用技術調査専門委員会
- ・EINA マガジン発行Ⅲ協同研究委員会
- ・次世代永久磁石の研究開発動向と応用に関する調査専門委員会
- ・ナノスケール磁性体を用いた機能性材料開発調査専門委員会
- ・量子コンピュータ周辺回路としての低温デジタル回路活用に関する調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・超電導関連技術の医療応用調査専門委員会
- ・電磁界応答流体によるエネルギー・環境技術の新展開に関する調査専門委員会
- ・島嶼／スマートコミュニティ等における再生可能エネルギーが大量導入された系統の電力供給・需要の特徴調査協同研究委員会
- ・鉄道システムにおける耐雷技術の現状と課題調査専門委員会
- ・高圧配電線の雷リスクマネジメント手法の構築に向けた課題調査専門委員会
- ・原子力施設への無線通信技術導入に向けた技術動向調査専門委員会
- ・配電設備の技術変遷と技術動向に関する調査専門委員会
- ・多端子連系をはじめとする直流送電の最新技術動向調査専門委員会
- ・配電用変電所保護リレーシステム技術調査専門委員会
- ・気象情報の利活用に基づく新しい電力系統運用調査専門委員会
- ・電磁界解析の先進技術応用調査専門委員会
- ・変圧器・リアクトルの騒音対策に関する最新動向調査専門委員会
- ・持続可能社会実現に向けた高効率大電流エネルギーシステム技術調査専門委員会
- ・中電圧スイッチギヤの保全に関するセンシング技術調査専門委員会
- ・最近の直流及び交流系統に要求される遮断器の技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・AIに基づく安全制御・故障診断と耐性設計調査専門委

員会

- ・精密計測をもとに科学技術に変革をもたらす回路技術調査専門委員会
- ・超スマート社会の実現に向けて障害となる雑音に関する調査専門委員会
- ・電子・集積回路の導入教育プログラム調査専門委員会
- ・非線形電子回路の高度設計技術調査専門委員会
- ・高機能化合物半導体エレクトロニクス技術と将来システムへの応用調査専門委員会
- ・第四期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
- ・レーザプロセッシングを用いたナノ材料制御技術調査専門委員会
- ・医療・バイオ研究に有効なインターフェースと量子ビーム応用に関する技術調査専門委員会
- ・コヒーレント光源とデバイス応用技術調査専門委員会
- ・パワー光源システム技術動向調査専門委員会
- ・超スマート社会の構築に繋がる革新的材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・持続可能な社会発展に向けたスマートレーザプロセッシング調査専門委員会
- ・バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会（第Ⅱ期）
- ・都市全体最適化に向けたモデルの統合技法協同研究委員会
- ・先端システムの超知能化を指向した機械学習技術協同研究委員会

〔D 部門〕

- ・診断・監視・保全の基盤技術に関する調査専門委員会
- ・CPS による制御理論の融合技術に関する調査専門委員会
- ・交流電動機可変速駆動技術の未来動向調査専門委員会
- ・上下水道施設における設備保全・維持管理技術調査専門委員会
- ・電磁界解析による回転機の高精度性能評価技術調査専門委員会
- ・サービスロボットの要求を実現する小形モータとその制御技術調査専門委員会
- ・用途指向形次世代モータの高性能化技術動向調査専門委員会
- ・需要設備の安全性と電力品質の向上を目指した保全高度化技術調査専門委員会
- ・最新の高周波スイッチング電力変換回路と応用電源技術調査専門委員会
- ・次世代自動車用車載・インフラ電源システム調査専門委員会
- ・電動車両のパワーコントロールユニットの高性能化に関する協同研究委員会

〔E 部門〕

- ・次世代医用生体エレクトロニクス調査専門委員会
- ・香りの計測と心理・生理学的効果の応用に関する調査専

門委員会

- ・ Society 5.0 における農業および環境センシング技術に関わる調査専門委員会

【解散した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・ 高温下における PEA 法を用いた空間電荷分布測定の校正法標準化と PEA 法の応用測定技術調査専門委員会
- ・ 最新の実用材料を使用した電力機器における絶縁診断技術調査専門委員会
- ・ EINA マガジン発行Ⅱ協同研究委員会
- ・ 電磁界ばく露に関する評価手法の動向調査専門委員会
- ・ ナノスケール磁性体の構造・組織解析と創製調査専門委員会
- ・ 磁気センサの高機能とシステム化調査専門委員会
- ・ 高周波磁性材料の実用化のための技術動向調査専門委員会
- ・ 電力用磁性材料の評価・活用・応用技術調査専門委員会
- ・ 光・熱・磁気の相互作用を利用した新規スピンドバイス・ストレージ技術調査専門委員会
- ・ パルス電磁エネルギー技術を用いたビーム物理工学調査専門委員会

〔B 部門〕

- ・ 使用環境に対応した配電用絶縁電線・ケーブルおよび付属品の技術的な変遷と課題調査専門委員会
- ・ 環境負荷の低減を目指した MHD 発電技術と応用に関する調査専門委員会
- ・ 風力発電大量導入時の系統計画・運用・制御技術調査専門委員会
- ・ 再生可能エネルギーの大量導入に向けた水素利用発電技術調査専門委員会
- ・ 高圧配電線耐雷設計の技術変遷と合理化に向けた課題に関する調査専門委員会
- ・ 核融合炉シミュレーション技術調査専門委員会
- ・ 福島第一原子力発電所廃炉に関わる放射線計測技術調査専門委員会
- ・ 保護制御システムにおける計器用変成器と関連技術の現状と動向調査専門委員会
- ・ 分散電源の大量連系解析モデル調査専門委員会
- ・ 電力系統の電圧運用・制御技術調査専門委員会
- ・ 変圧器の機能・性能の多様化に関する最新動向調査専門委員会
- ・ 次世代直流送配電における電力用コンデンサの役割・性能調査専門委員会
- ・ 規格改訂に向けた交流遮断器の仕様と開閉責務調査専門委員会
- ・ ガス絶縁開閉装置（GIS）に関連する最新規格と今後の技術動向調査専門委員会

〔C 部門〕

- ・ 安全制御・故障早期診断と早期耐性設計調査専門委員会
- ・ 人間支援システムのための情報・制御調査専門委員会

- ・ 非線形電子回路の高機能化技術調査専門委員会
- ・ 高周波集積回路の高機能・多様化技術調査専門委員会
- ・ アナログ電子回路の発展的設計技術調査専門委員会
- ・ パワーデバイス・パワー IC 高性能化技術調査専門委員会
- ・ 次世代化合物半導体デバイスの機能と応用（第二期）調査専門委員会
- ・ 第三期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
- ・ ナノ材料作製のための最先端レーザプロセッシング技術調査専門委員会
- ・ 光エレクトロニクス材料技術調査専門委員会
- ・ レーザ加工条件選定プロセス検証のための協同研究委員会
- ・ 社会課題解決に向けた超スマート社会実現技術調査専門委員会
- ・ 量子ビームによるナノ構造形成とその医療・バイオ応用技術調査専門委員会
- ・ エネルギー・環境・資源問題の解決に繋がる革新的材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・ パワー光源及び応用システム調査専門委員会
- ・ 持続可能な社会と先端技術を支えるレーザプロセッシング技術第二期調査専門委員会
- ・ バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会
- ・ 横断的波動センシングシステム協同研究委員会
- ・ エネルギーデータを対象とした AI, IoT 活用技術協同研究委員会
- ・ 標準データとそのデータベース調査専門委員会

〔D 部門〕

- ・ 民生用低消費エネルギーインテリジェント制御技術動向調査専門委員会
- ・ IoT プラットフォーム上の制御技術に関する調査専門委員会
- ・ 診断・監視の基盤技術とその応用に関する協同研究委員会
- ・ 電磁アクチュエータシステムのための磁性材料および磁気現象の技術調査専門委員会
- ・ アクチュエータの多自由度化およびネットワーク化動向予測調査専門委員会
- ・ モーションコントロールの高性能化に関する調査専門委員会
- ・ 精密サーボシステムのための共通基盤技術調査専門委員会
- ・ 上下水道におけるエネルギー活用技術調査専門委員会
- ・ 直流機及び高圧電動機のサステナブル技術調査専門委員会
- ・ 同期機諸定数調査専門委員会
- ・ スマートグリッドの電気事業者・需要家間サービスインタフェース技術調査専門委員会
- ・ パワーエレクトロニクスにおける実践的モデリングとシミュレーション技術調査専門委員会
- ・ 交流電源にインタフェースされる電力変換回路および制御技術調査専門委員会

- ・パワーコンバータに用いられる受動部品の研究・開発および製作技術協同研究委員会
- ・鉄道の運転に関する概念と用語の国際比較と標準化検討調査専門委員会
- ・内外の都市内鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門委員会
- ・鉄道車両の ICT に関する調査専門委員会
- ・移動体エネルギーストレージ&パワーサプライシステム調査専門委員会

【E 部門】

- ・エレクトロバイオロジー調査専門委員会
- ・マイクロ・ナノバイオ医療デバイス調査専門委員会
- ・水センシングに関わる調査専門委員会
- ・立体構造や柔軟材料への微細加工，実装技術に関する若手研究者を中心とした調査専門委員会

【継続中の専門委員会】

【A 部門】

- ・先進ナノ材料・構造制御と革新的有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
- ・電気電子・絶縁材料分野における量子化学計算の適用調査専門委員会
- ・パワーモジュールの電気絶縁信頼性に関する調査専門委員会
- ・適用拡大が進むインバータ駆動回転機の絶縁の現状調査専門委員会
- ・電磁界の健康リスク分析調査専門委員会（第二期）
- ・電子デバイスに対する ESD 過渡電磁界の影響評価調査専門委員会
- ・IoT 時代のシステムと EMC 調査専門委員会
- ・プラズマ材料表面処理技術の動向調査専門委員会
- ・パルス電界による食品殺菌と加工技術調査専門委員会
- ・21 世紀に於ける電力系統技術調査専門委員会
- ・高密度エネルギー変換システムのための磁気応用技術調査専門委員会
- ・バイオ・医療における磁界・磁性材料の応用研究と産学官連携調査専門委員会

【B 部門】

- ・磁気力を活用した新たな環境技術のフィージビリティと超電導の役割調査専門委員会
- ・送電用ケーブルシステムの現状と技術動向調査専門委員会
- ・風力発電設備の耐雷健全性維持技術と法規制・規格調査専門委員会
- ・電力設備等周辺的环境電磁界評価に関する最新動向調査専門委員会
- ・一般電気設備における絶縁・EMC 設計の解析手法高度化に関する調査専門委員会
- ・水力発電所における保守・保全業務の効率化に関する技術調査専門委員会
- ・電力系統における給電指令と系統操作調査専門委員会

- ・酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向調査専門委員会

【C 部門】

- ・産業活用サイバーフィジカルコミュニケーション技術調査専門委員会
- ・ICT イノベーションを支えるエンジニアリングデザイン技術調査専門委員会
- ・制御工学および機械学習の相互強化とその応用展開調査専門委員会
- ・PID 制御の IoT エコシステムに関する調査専門委員会
- ・技能データの計測・評価・活用に関する調査専門委員会
- ・実践から学ぶ制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・データ駆動制御とその産業応用に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理の技術融合と応用分野拡大に関する調査専門委員会
- ・非ノイマン型世代に求められる高機能回路実装技術調査専門委員会
- ・EM デバイス・システムの先端技術ならびに応用技術調査専門委員会
- ・国際競争力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・拡大する電磁波利用を支える先進的技術調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス基盤ヘテロ集積化・応用技術調査専門委員会
- ・フレキシブルセラミックスコーティング技術調査専門委員会
- ・IoT と持続可能社会に向けた有機・バイオデバイス関連技術に関する調査専門委員会
- ・神経工学に関連する将来技術調査専門委員会
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会（第 II 期）
- ・スマートビジョン技術の社会浸透化協同研究委員会
- ・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会
- ・第二期知・技の伝承と複合現実型実応用協同研究委員会
- ・デジタル信号処理システム最適化技術調査専門委員会
- ・確率的最適化手法とその周辺技術の適用分野拡大に関する技術調査専門委員会

【D 部門】

- ・ローカル VPP をめざす分散エネルギー技術調査専門委員会
- ・計測・センサ応用による多機能システムの産業応用に関する調査専門委員会
- ・G 空間情報ソリューションを実現する測位技術調査専門委員会
- ・非整備環境におけるセンシングと AI 技術調査専門委員会
- ・すべての人々が安心快適に使用できる支援技術の実現化調査専門委員会

- ・電機・電子製品の環境影響評価手法の国際標準化調査専門委員会
- ・沖縄の自立発展を支援するドローン／ロボットシステム化技術調査専門委員会
- ・高速道路交通管制における異常事象の情報提供に関する調査専門委員会
- ・磁気浮上・磁気支持に関する ICT 応用技術調査専門委員会
- ・産業用リニアドライブの技術動向調査専門委員会
- ・工場電気設備調査専門委員会
- ・産業用電気設備の保全技術調査専門委員会
- ・上下水道施設における制御技術の変遷と最新動向調査専門委員会
- ・放電・静電気に起因する電子機器の故障・誤動作防止調査専門委員会
- ・SiC と GaN と共に発展するパワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会
- ・電力変換装置における実用的な EMC 対策技術調査専門委員会
- ・移動体用電動力応用システムの要素技術調査専門委員会

2) 研究会

NO		研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部門	教育フロンティア	FIE	3	27	26
2		電磁界理論	EMT	4	116	55
3		光応用・視覚	LAV	3	21	34
4		計測	I M	5	43	49
5		誘電・絶縁材料	DEI	8	112	91
6		金属・セラミックス	M C	2	18	38
7		マグネティックス	MAG	15	238	109
8		電気技術史	HEE	3	28	43
9		電磁環境	EMC	5	63	43
10		放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	5	124	72
		小計		53	790	560
11	B 部門	静止器	S A	4	97	71
12		開閉保護	S P	2	55	55
13		新エネルギー・環境	FTE	3	36	65
14		原子力	N E	0	0	23
15		電線・ケーブル	EWC	3	27	52
16		電力技術	P E	3	168	76
17		高電圧	H V	4	115	74
18		超電導機器	ASC	3	20	35
19		保護リレーシステム	PPR	2	29	72
20		電力系統技術	PSE	4	176	65
		小計		28	723	588
21	C 部門	電子材料	EFM	3	30	33
22		電子デバイス	EDD	5	82	49
23		光・量子デバイス	OQD	9	58	32
24		電子回路	ECT	7	122	73
25		情報処理	I P	0	0	44
26		通信	CMN	4	82	45
27		情報システム	I S	4	67	30
28		医用・生体工学	MBE	2	36	28
29		システム	ST	8	69	28
30		制御	CT	12	108	37
31		知覚情報	PI	8	106	19
32		分野横断型新システム創成	CTSI	1	5	15
		小計		63	765	433

NO		研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
33	D 部門	半導体電力変換	SPC	7	161	170
34		産業計測制御	IIC	3	21	50
35		メカトロニクス制御	MEC	3	29	42
36		モータドライブ	MD	5	121	76
37		回転機	R M	6	153	157
38		リニアドライブ	L D	4	113	82
39		家電・民生	HCA	4	61	39
40		自動車	V T	4	40	71
41		ITS	ITS	3	37	43
42		交通・電気鉄道	TER	6	87	77
43		ものづくり	MZK	2	15	23
44		次世代産業システム	IIS	9	68	38
45		スマートファシリティ	SMF	5	56	32
46		公共施設	PPE	1	10	25
		小計		62	972	925
47	E 部門	ケミカルセンサ	CHS	2	27	25
48		マイクロマシン・センサシステム	MSS	4	57	44
49		バイオ・マイクロシステム	BMS	5	61	20
		小計		11	145	89
		合 計		217	3,395	2,595

8. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

令和元年度電気規格調査会（以下 JEC）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

（注）JEC 規格等：JEC が定める電気規格調査会標準規格（JEC 規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（以下 JEC-TR）および電気専門用語集
JEC：Japanese Electrotechnical Committee
IEC：International Electrotechnical Commission
JIS：Japanese Industrial Standards

令和元年度の活動に際しては、標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

- （1）JEC 規格の制定・改正および普及
- 1) JEC 規格等の制定・改正 [7 件]
[制定：5 件]
・ JEC-5205 長幹がいし
・ JEC-5206 長幹支持がいし
・ JEC-5207 ラインポストがいし
・ JEC-TR-59004 ビル用マルチエアコンによるエネルギーサービスに関する国内標準仕様
・ JEC-TR-61010 高温下におけるパルス静電応力法による空間電荷分布測定の校正法
[改正：2 件]
・ JEC-2300 交流遮断器
・ 規格票の様式

2) JEC 規格等講習会の開催 [6 回]

- ・ JEC-TR-59002 蓄電池システムによるエネルギーサービスに関する国内標準仕様, 59003 非常用発電機システムによるエネルギーサービスに関する国内標準仕様 (5 月 16 日)
- ・ JEC-5202 ブッシング (10 月 7 日)
- ・ JEC-TR-59004 ビル用マルチエアコンによるエネルギーサービスに関する国内標準仕様 (12 月 11 日)
- ・ JEC-2408 インテリジェントパワー半導体モジュール (1 月 17 日)
- ・ JEC-TR-40009 可変速揚水発電システム及び可変速発電電動機 (1 月 30 日)
- ・ 電磁両立性に関するトピックスと関連規格 (8 月 7 日)

(2) IEC 規格に係わる審議

事業維持員, 産業界の国際競争力向上のための IEC/TC, SC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数: TC: 33, SC: 13
- ・ IEC 規格の審議状況: 令和元年度規格原案国際投票回答率 100%
- 令和元年度規格原案国際投票回答件数 合計: 374 件
(内訳: NP: 49, WD: 0, CD: 89, CDV: 56, FDIS: 46, その他: 134)

(注記)

TC: Technical Committee, 専門委員会
SC: Sub Committee, 分科委員会
WG: Working Group, 作業グループ
MT: Maintenance Team, メンテナンスチーム
NP: New work item Proposal, 新業務項目提案
WD: Working Draft, 作業原案
CD: Committee Draft, 委員会原案
CDV: Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案
FDIS: Final Draft International Standard, 最終国際規格案

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進
特に, スマートグリッド関連, パワーエレクトロニクス関連, UHV 送変電関連および電気材料関連等において, IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進

- 28 の要職に就任 (3 名が兼務のため 25 名) (※は兼任)
- ・ Chairman (国際議長): 1 名
IEC/TC77 (電磁両立性)
 - ・ Secretary (国際幹事): 3 名
IEC/TC120 (電気エネルギー貯蔵システム)
IEC/TC122 (UHV 交流送電システム)
IEC/TC123 (電力流通設備のアセットマネジメント)

※ 1

- ・ Convenor (国際主査): 24 名
IEC/TC2/WG34 (回転機)
IEC/TC4/WG30 (水車)
IEC/TC14/MT60076-3 (電力用変圧器)
IEC/TC14/MT60076-15 (電力用変圧器)
IEC/TC15/MT3 (固体電気絶縁材料)
IEC/TC15/MT16 (固体電気絶縁材料)
IEC/TC17/WG6 (高圧開閉装置および制御装置)
IEC/TC17/SC17A/MT62 (開閉機器)
IEC/TC22/MT3 (パワーエレクトロニクス)
IEC/TC22/SC22E/WG8 (安定化電源装置)
IEC/TC22/SC22F/MT9 (送配電システム用パワーエレクトロニクス)
IEC/TC36/MT17 (がいし)
IEC/TC68/WG5 (磁性合金および磁性鋼)
IEC/TC77/SC77B/MT12 (電磁両立性高周波現象)
IEC/TC106/JWG12 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法)
IEC/TC106/MT62226-3-1 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法) ※ 2
IEC/TC106/WG8 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法) ※ 2
IEC/TC106/WG9 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法)
IEC/TC112/WG2 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定) ※ 3
IEC/TC112/WG7 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定) ※ 3
IEC/TC112/WG8 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定)
IEC/TC120/WG2 (電気エネルギー貯蔵システム)
IEC/TC122/WG1 (UHV 交流送電システム)
IEC/TC123/WG2 (電力流通設備のアセットマネジメント) ※ 1

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC のプレナリ, WG/PT/MT 等の日本開催: 7 会議

- ・ IEC/TC22/SC22F (送配電システム用パワーエレクトロニクス)/ahG3
2019 年 4 月 4 日~4 月 5 日 東京
- ・ IEC/TC115 (110 kV を超える高電圧直流送電システム)/JWG11
2019 年 4 月 23 日~4 月 24 日 東京
- ・ IEC/TC57 (電力システム管理及び関連する情報交換)/WG16
2019 年 5 月 21 日~5 月 23 日 東京
- ・ IEC/TC17/SC17A (開閉機器)/MT62
2019 年 6 月 25 日 川崎

- ・ IEC/TC120（電気エネルギー貯蔵システム）/WG5PT
2019年9月24日～9月26日 大阪
- ・ IEC/TC106（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）/プレナリ他
2019年11月11日～11月15日 東京
- ・ IEC/TC122（UHV 交流送電システム）/WG1
2020年2月6日～2月7日 金沢

（注記）

WG：Working Group, 作業グループ

MT：Maintenance Team, メンテナンスチーム

ahG：adhoc Group, アドホックグループ

JWG：Joint Working Group, 合同作業グループ

4) IEC 関連国際活動支援の実施

〔国際会議出席旅費支援〕（1件）

- ・ IEC/TC42/プレナリ他：支援額 27 千円

〔国際会議日本開催支援〕（5 会議）

- ・ IEC/TC17/SC17A/MT62：支援額 1 千円
- ・ IEC/TC120/WG5PT：支援額：114 千円
- ・ IEC/TC106/プレナリ他：支援額：454 千円
- ・ IEC/TC122/WG1：支援額 58 千円
- ・ IEC/TC112/WG4（中止）：支援額 3 千円

(3) JIS に係わる審議

JIS 原案を 3 件作成した。

〔制定：2 件〕

- ・ JIS C61000-3-100 電磁両立性—限度値 -2 kHz を超え 9 kHz 以下の周波数帯における電流エミッション限度値
- ・ JIS C61000-6-7 電磁両立性—第 6-7 部：共通規格—工業環境における安全関連機能（機能安全）の遂行を意図した装置に対するイミュニティ要求事項

〔改正：1 件〕

- ・ JIS C2134 固体絶縁材料の保証及び比較トラッキング指数の測定方法

(4) 国内外の標準化機関（JISC, 日本規格協会ほか）との協力および連携

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

JISC, 日本規格協会ほかによる IEC 審議団体への各種支援制度を活用して、円滑な国際標準化活動に寄与

①国際業務支援制度の活用

支援額：630 千円（国際幹事 TC122, TC123）

②国際幹事等国際会議派遣事業の活用

支援額：1,120 千円（のべ 13 名）

③省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及推進事業（省エネルギー等国際標準開発（国際電気標準分野））に関する受託契約の締結（平成 29 年度に 3 年間分獲得）

支援額：17,098 千円（内、旅費支援 44 件）

④ IEC 国際会議日本開催支援（APC）制度の活用

- ・ IEC/TC57/WG16：支援額 27 千円

- ・ IEC/TC17/SC17A/MT62：支援額 1 千円
- ・ IEC/TC120/WG5PT：支援額：33 千円
- ・ IEC/TC106/プレナリ他：支援額：175 千円
- ・ IEC/TC122/WG1：支援額 23 千円

2) 他団体の標準化活動への参画

- ①日本電気技術規格委員会（同 運営会議、技術会議含む）

- ②電気用品調査委員会

- ③ IEC 活動推進会議（APC）（運営委員会、実行委員会、SMB 対応委員会、広報・人材委員会ほか）

- ④日本産業標準調査会（標準第二部会、電気技術専門委員会）

- ⑤ JIS 原案作成委員会

- ⑥スマートコミュニティ・アライアンス（JSCA）国際標準化 WG

- ⑦ IEC SyC（スマートエナジー、スマートシティーズ）国内委員会

(5) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

〔JEC 広報施策〕

- ・ JEC 規格の電子出版
- ・ 電気専門用語集 Web 化
- ・ 規格委員総会での JEC 功績賞の表彰の記事の掲載働きかけ（電気新聞、雑誌 OHM、電力時事通信に掲載）
- ・ 電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 10 月に実施。調査会の課題を共有し、引き続き情報共有していくことを確認した。

〔感謝状の贈呈〕

- ・ 委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。（4 月：126 名、36 団体、10 月：129 名、40 団体）

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
標準化戦略委員会	6 回
表彰委員会	1 回
IEC 国際活動支援審査委員会	8 回
部会	24 回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC 国内委員会を含む）	144 回
JIS 原案作成委員会	15 回
合 計	205 回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

- ・ なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

- ・ なし

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 13 回 5 件を選定し、令和 2 年 3 月 12 日付で顕彰し、顕彰件数は累計 82 件となった。

・第13回「でんきの礎」顕彰件名

	カテゴリー	顕彰名称	顕彰先
第13回	モノ こと	回生ブレーキ付き電機子チヨッパ制御車両～千代田線6000系車両の開発～	東京地下鉄株式会社 三菱電機株式会社 株式会社日立製作所
	モノ 人	川原田政太郎と OYK モータ（自動同期引込形誘導同期電動機）	早稲田大学
	モノ	大容量3レベル中性点クランプインバータ	長岡技術科学大学 株式会社日立製作所 株式会社東芝 三菱電機株式会社 富士電機株式会社 東芝三菱電機産業システム株式会社
	こと 人	中嶋章とスイッチング理論	日本電気株式会社
	モノ	方向性電磁鋼板オリエントコアハイビーター	日本製鉄株式会社

(2) 表彰

名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

・名誉員

石井彰三（元副会長）
城後 譲（元副会長）

・令和2年表彰受賞者

第58回功績賞（1件）

電気技術の発展と電気学会の活性化・プレゼンス向上に関する貢献

山口 博（関東電気保安協会）

第29回業績賞（4件）

標準化活動の推進による産業界の発展と国際競争力強化への貢献

大木義路（早稲田大学）

エネルギーマネジメントシステムの進歩に関する学術研究ならびに電気学会活動への貢献

泉井良夫（金沢工業大学）

モータドライブ工学の進歩・発展および普及への貢献

新中新二（神奈川大学）

家電・民生技術委員会（HCA）の発展ならびに学会活動への貢献

大森英樹（大阪工業大学）

第76回電気学術振興賞 進歩賞（6件）

モータステータコア内部の磁束密度計測技術の開発

前田義隆（豊田中央研究所）

浦田信也（豊田中央研究所）

中井英雄（豊田中央研究所）

交流系統に適した大容量自励式直流送電システムの開発・実用化

内海貴徳（北海道電力）

鈴木大地（東芝エネルギーシステムズ）

新井卓郎（東芝インフラシステムズ）

柏木航平（東芝三菱電機産業システム）

高周波パルス方式による接地抵抗測定技術の開発

林 謙治（かんでんエンジニアリング）

山本和男（中部大学）

低損失・低 dv/dt ノイズを実現するサイドウォールゲート構造を有する IGBT パワーモジュールの開発

古川智康（日立製作所）

渡邊 聡（日立製作所）

竹内悠次郎（日立製作所）

5G 基地局用高効率パワーアンプの開発

山岡敦志（東芝）

ホーン トーマス（東芝）

山口恵一（東芝）

電流容量を低減可能な MMC 型無効電力補償装置の開発

灘 香帆（三菱電機）

菊地 健（三菱電機）

奥山涼太（東芝三菱電機産業システム）

第76回電気学術振興賞 論文賞（9件）

ボウ・タイ状水トリーからの電気トリー発生メカニズムの検討

片貝昭史（住友電気工業）

日渡重雄（住友電気工業）

鈴木 弘（住友電気工業）

CV ケーブルの設備形態ごとの劣化様相に関する調査

川原 徹（電力中央研究所）

野沢祐介（電力テクノシステムズ）

高橋俊裕（電力中央研究所）

SF₆ アークに暴露される PTFE ノズルのアブレーション質量予測式の提案

佐藤基宗（三菱電機）

堀之内克彦（三菱電機）

檜座秀一（三菱電機）

中村泰規（三菱電機）

清水芳則（三菱電機）

横水康伸（名古屋大学）

配電線雷撃時における配電自動化機器への雷電流分流様相

石本和之（電力中央研究所）

原 慎吾（九州電力）

浅川 聡（電力中央研究所）

新井伸隆（電力中央研究所）

森 亮太（電力中央研究所）

AR を用いた配電設備の巡視作業支援システムの開発と評価

弓部良樹（日立製作所）

吉村拓真（かんでんエンジニアリング）

浅野愛治（かんでんエンジニアリング）

薦田憲久（コーデソリューション）

藤原 融（大阪大学）

空調制御システムに用いるシミュレーション・モデルの簡易化

小坂忠義（日立製作所）

小柳和彦（日立情報通信エンジニアリング）

佐竹保隆（日立情報通信エンジニアリング）
小林 功
松平信洋（日立情報通信エンジニアリング）
影山勝彦（ボッシュ）
馬場旬平（東京大学）

Power Loss Estimation for Three-Port DC/DC Converter
for 12-V/48-V Dual-Voltage Hybrid Electric Vehicle
Subsystem

伊東健一（豊田中央研究所）
井上俊太郎（豊田中央研究所）
石垣将紀（豊田中央研究所）
杉山隆英（豊田中央研究所）
梅野孝治（豊田中央研究所）

電圧型インバータのPWM方式による分布巻永久磁石同期
モータの振動に関する検討

原 崇文（日立製作所）
安島俊幸（日立製作所）
渡部眞徳（日立製作所）

星野勝洋（日立オートモティブシステムズ）

超音波診断用CMUTの積層薄膜構造の検討

青野宇紀（日立製作所）
吉村保廣（日立製作所）
町田俊太郎（日立製作所）

第76回電気学術振興賞 著作賞（1件）

DC/DCコンバータの基礎から応用まで

平地克也（舞鶴工業高等専門学校）

第23回優秀技術活動賞 技術報告賞（9件）

進化するテラレーメイドコンポジット絶縁材料～絶縁技術
を革新するコンポジット材料創成を目指して～（技術報告
第1455号）

進化するテラレーメイドコンポジット絶縁材料に関する
調査専門委員会

代表：田中祀捷（早稲田大学）

ポリマー形避雷器評価技術の進歩と規格改訂の動向（技術
報告第1392号）

ポリマー形避雷器評価技術の進歩と規格改訂の動向調査
専門委員会

代表：中島昌俊（富士電機）

超電導化に向かう円形加速器（電気学会技術報告第1461
号）

超電導化に向かう円形加速器調査専門委員会

代表：荻津 透（高エネルギー理学研究機構）

電力系統用パワーエレクトロニクス機器の解析・シミュレ
ータ技術（技術報告第1459号）

電力系統用パワーエレクトロニクス機器の解析・シミュ
レータ技術調査専門委員会

代表：天満耕司（三菱電機）

バイオメディカル・フォトンクス応用技術3（技術報告第
1438号）

バイオメディカル・フォトンクス先端技術協同研究委員会
代表：松浦祐司（東北大学）

シリコンパワーデバイス・パワーICの更なる進化および
新材料パワーデバイスの進展（技術報告第1420号）

シリコンならびに新材料パワーデバイス・パワーIC技
術調査専門委員会

代表：岩室憲幸（筑波大学）

発電機励磁系の仕様と特性（技術報告第1443号）

発電機励磁系の仕様と特性調査専門委員会

代表：北内義弘（電力中央研究所）

回転機電磁界解析に関する高度先端技術（技術報告 第
1388号）

回転機電磁界解析に関する高度先端技術調査専門委員会

代表：宮田健治（日立製作所）

工場電気設備保全へのプロアクティブ手法の活用（技術報
告第1424号）

工場電気設備におけるプロアクティブ保全技術調査専門
委員会

代表：西村誠介（横浜国立大学）

第23回優秀技術活動賞 グループ著作賞（1件）

磁気浮上技術の原理と応用

磁気浮上技術調査専門委員会

代表：大橋俊介（関西大学）

第12回特別活動賞（2件）

2019年電気学会産業応用部門大会の開催と最大規模の参
加者を得ての成功

2019年電気学会産業応用部門大会実行委員会

代表：黒川不二雄（長崎総合科学大学）

「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム
の開催を通じた研究活動活性化と他学会および開催地域と
の連携による部門及び電気学会事業プレゼンス向上への貢献
「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウ
ム実行委員会

代表：鈴木博章（筑波大学）

(3) フェロー・上級会員・IEEJプロフェッショナルの認
定者数

フェローについては、今年度39名を認定し合計262
名となった。

上級会員については、今年度70名を認定し、合計
1,119名となった。

IEEJプロフェッショナルについては、今年度15名を
認定し、合計194名となった。電気学会寄付講義・初中
等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者

姉崎 隆（沖縄工業高等専門学校）

荒井純一（元 工学院大学）

井出一正（日立パワーソリューションズ）

岩松 勝（テス）

江口政樹（デルタ電子）

大熊康浩（富士電機）
 大谷昭仁（日本大学）
 岡部成光（科学技術振興機構）
 小野 靖（東京大学）
 加藤景三（新潟大学）
 荻田充二（元 科学技術振興機構）
 北内義弘（電力中央研究所）
 渋谷義一（芝浦工業大学）
 城後 譲（元 中部電力）
 田辺 茂（元 津山工業高等専門学校）
 田村淳二（北見工業大学）
 寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
 徳田正満（東京大学）
 豊田 充（東芝エネルギーシステムズ）
 中島達人（東京都市大学）
 永田正義（兵庫県立大学）
 馬場吉弘（同志社大学）
 匹田政幸（九州工業大学）
 福永定夫（元 住友電気工業）
 福本 恭（日立製作所）
 本間宏也（電力中央研究所）
 松本純也（福井大学）
 松村年郎（愛知工業大学）
 松本 康（富士電機）
 水野 勉（信州大学）
 宮内 肇（熊本大学）
 本山英器（電力中央研究所）
 森 啓之（明治大学）
 矢部邦明（早稲田大学）
 山口 博（関東電気保安協会）
 山田 浩（デンソーテン）
 山本俊二（国際廃炉研究開発機構）
 横水康伸（名古屋大学）
 横山 茂（静岡大学）

(4) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

榎本健男

JIS C 61800-5-2 の制定において、計画通り（2018 年 10 月）に原案を提出するために、JIS 原案作成委員会幹事として、意見とりまとめに尽力した。
 また内容も、誤解の生じる恐れのある原文に対し日本語として理解しやすい表現でまとめ、製造業者、使用者、第三者ともに高い評価を受けており、JIS 化は、産業界にとって大きな貢献があった。また JIS 化作業のなかで議論になった項目は、IEC 61800-5-2 エキスパートとして、次期改正に反映すべく働きかけを行っており、日本提案の実現にも大いに貢献した。

山崎健一

電力設備や家電製品などの電磁界の人体への安全性評価については社会的にも関心が高く、これらを適切に評価し、正しく理解することの重要性が認識されている。電磁界の安全性評価の指標として、ICNIRP（国際非電離放射線防護委員会）指針が 1998 年に制定され、この指針に対応する適合性評価技術の標準化を行うため、IEC に専門委員会 IEC/TC106 が設立され、2000 年に活動が開始された。受賞者は、低周波を中心とした電磁界評価研究の第一人者として活躍すると同時に、数多くの IEC 規格及び JIS の整備に貢献した。

2) 功労賞

対象なし

(5) 学術振興助成

・令和元年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A 部門大会	3
B 部門大会	6
C 部門大会	6
D 部門大会	8
E 部門大会	4
A 部門研究会	14
B 部門研究会	11
C 部門研究会	11
D 部門研究会	14
E 部門研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気関係学会東海支部連合大会	16
電気関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西連合大会	8
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気関係学会四国支部連合大会	9
電気関係学会九州支部連合大会	15
合計	200

(6) 電気技術学習奨励賞

学術奨励賞の後継として令和元年度に新設した電気技術学習奨励賞について 21 名（11 校）に授与した。

10. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、新たに 2 名を認定した。CPD 登録会員の増員に取り組み 240 名まで増加した。

また、日本工学教育協会の「工学教育調査研究連合委員会」は、所期の目的を達成できたものとして、本年度末をもって活動終了を委員会で決定し、それに伴う本会からの委員派遣による連携は終了した。設立から終了までの 26 年間の報告は、日本工学教育協会「工学教育」誌に記事としてまとめる予定である。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、IEEJ プロフェッショナルと学会組織（電気知識 WG）や会員（電気理科クラブ）との連携協力により、日刊工業新聞社主催の「モノづくり体感スタジアム」、東京都小平市津田公民館主催の「ジュニア講座」、「東京タワー・キッズ環境科学博士」の工作教室、文部科学省の「こども霞が関見学デー」などの理科教育支援活動が行われた。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として「電気学会寄付講義」を 23 校（大学 15 校、高専 8 校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を確認した。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

JABEE 審査事業については、「電気電子及び関連の工学分野」の審査を円滑に実施した。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、倫理講演会（3 回／年）、研修会（R1.9）、特別企画（R1.12）を開催した。

また、関連学協会との連携として、日本工学会技術倫理協議会へ参画し、公開シンポジウムを共催した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 国際会議開催支援

①ICEE2019 香港大会（7 月）の準備と開催を支援し盛会裏に終了。JICEE 編修委員会の出版事業を支援。ICEE2020 高松大会の準備を支援。

②ISPSD2019 上海大会（5 月）の準備と開催を支援し盛会裏に終了。ISPSD2020 オーストリア大会と ISPSD2021 名古屋大会の準備活動を支援。

③各部門で実施あるいは実施予定の国際会議開催を支援。

④米国（IEEE）、インド（IEI）との協定の再締結作業を実施。すでに協定を結んでいる韓国（KIEE）、中国（CSEE）等との交流についても必要に応じ、随時審議を行った。

⑤中国電機工程学会（CSEE）年会（11 月）にてセッションを企画し、中川会長や部門の代表者らが講演を実施。

(2) 部門での国際活動の活性化

①国際会議に合わせ、各部門が研究会等を海外で円滑に実施できるよう、計画・実施・報告段階での注意事項を周知。

②各部門・支部、他学会の国際活動状況を把握し HP にて公開。

(3) 国際活動の中長期ビジョンの推進

①国際ステータス向上に向け、ICEE の論文誌である

JICEE の今後の発刊形態を検討。

②IEEE と協定を結ぶ主要 20 学会の会合（6 月 アトラント）へ芹澤委員が参加し交流を促進。

③電気学会誌 2 月号に国際活動委員会の紹介記事 1 件と関連した特集記事 5 件の計 6 件を掲載。

・国際会議開催実績一覧表

令和元年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The International Council on Electrical Engineering Conference 2019 (ICEE2019)（日本、韓国、中国、香港の各学会との共催）	The Hong Kong Polytechnic Univ.（香港） 2019.7.2～6	発表件数：254 件 （内、日本から 112 件） 大会参加者数：454 名 （内、日本から 158 名）

(4) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

令和元年度実績なし。

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
R1 上	鈴木 樹 (信州大学大学院)	The 12 th IEEE International Symposium on Linear Drives for Industry Applications (2019.7.1-3, Switzerland)	スイス	200
R1 上	宮崎麻琴 (近畿大学大学院)	2019 Conference on Lasers and Electro-Optics/Europe and European Quantum Electronics Conference (2019.6.23-27, Germany)	ドイツ	200
R1 上	板坂年希 (福島工業高等専門学校)	The 12 th IEEE International Symposium on Linear Drives for Industry Applications (2019.7.1-3, Switzerland)	スイス	200
R1 上	荒岡信隆 (福岡大学)	21 st International Symposium on High Voltage Engineering (2019.8.26-30, Hungary)	ハンガリー	200
R1 下	阿野漱太 (名古屋工業大学大学院)	45 th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2019.10.14-17, Portugal)	ポルトガル	106
R1 下	兒玉憲彦 (豊橋技術科学大学大学院)	2019 IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2019.10.20-23, America)	アメリカ	79.5
R1 下	任 振威 (東京都市大学大学院)	72nd Gaseous Electronics Conference (2019.10.28-11.1, America)	アメリカ	79.5

R1 下	吉田悟志 (九州工業大学 大学院)	The 23rd International Conference on Miniaturized Systems for Chemistry and Life Science (2019.10.27-31, Switzerland)	スイス	106
R1 下	李 絮元 (首都大学東京 大学院)	2019 IEEE International Conference on Systems, Man, and Cybernetics (2019.10.6-9, Italy)	イタリア	106
R1 下	青木里穂 (群馬大学大学院)	2019 13 th IEEE International Conference on ASIC (2019.10.28-11.3, China)	中国	53
R1 下	祖父江衛 (東京大学大学院)	45 th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2019.10.14-17, Portugal)	ポルトガル	106
R1 下	山本航太 (名古屋工業大学大学院)	2019 IEEE Energy Conversion Congress and Exposition (2019.9.29-10.3, America)	アメリカ	79.5

③桜井基金による海外派遣

令和元年度 実績なし

(5) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会、電子情報通信学会、情報処理学会、照明学会、映像情報メディア学会の総務企画担当役員・事務局代表、年2回）および日本工学会の事務研究会（年11回）に参画し、会員数増加や財務の改善、法人運営、刊行物の電子化、情報発信、事務局運営などについて幅広く情報交換を行った。

また、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会への参画や、日本機械学会、電子情報通信学会との会長懇談会を通じて、分野横断的工学連携について意見交換を行った。

日本技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い、CPD（継続研鑽）プログラム相互活用 of 活発化を図り、イベントの相互参加人数が増加した。

また、日本工学会の「技術倫理協議会」、「科学技術人材育成コンソーシアム」、「CPD 連絡協議会」に、議長、代表等の立場で積極的に参画し、プレゼンスの向上、情報交換と連携強化に務めた。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 会長スローガン「知の連携」と「広報」に基づく実施事項

①全国大会参加者に対して A～E の各部門長が自らの部門のアピールを行うため、全国大会プログラムへ部門長自ら「連携への想い」、「部門 PR」、「部門活動への参加勧誘」を趣旨とする執筆を行い、HP に掲載を行った。

②電子情報通信学会との連携においては、役員懇談会等を通じて連携活動を模索した。その結果、双方の年次

大会において「社会インフラのレジリエンス」をテーマとしてシンポジウムを開催し、相互に講演者を交流することが決定した。残念ながら新型コロナウイルスの影響で中止となった。

③日本機械学会との連携においては、先方学会誌 2020 年 1 月号特集記事「プロフェッショナルとしての技術者」に、2 名の執筆協力を実施した。また、電気学会全国大会における技術者教育委員会の連携シンポジウムを企画したが、これも中止となった。

④ ICEE2019 香港大会（7 月）においては、川上 D 部門長によるキーノートスピーチ、中川会長による ICEE2020 高松への引継ぎを行った。

⑤海外学会 CSEE（中国電機工程学会）との連携においては、11 月に行われた CSEE の年會に中川会長が出席し、祝辞を述べた他、“2019 CSEE-IEEJ Joint Session on New Materials and Intelligent Electrical Equipment”と題した技術セッションを実施し交流を深めた。

⑥長年未締結であった IEEE との MOU を締結した。

⑦電気工学・電気技術が社会的価値を創出するための電気学会と社会との連携を行う「社会連携委員会」を総務会議下に設置し、活動を開始した。

⑧平成 30 年度の本部 HP に引続き、令和元年度は戦略的事業予算を一部活用し、支部・部門・電気規格調査会・英語の HP のリニューアルを実施した。

(2) 新進会員活動委員会

①電気学会内の各団体が実施するイベント広報支援ツールを、戦略的事業予算を活用し制作し、運用を開始した。

②映画「エジソンズ・ゲーム」を電気学会として後援する等の活動を実施した。

以上

付録 令和元年度末事業維持員一覧（50 音順）

REJ, IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 旭化成延岡動力部, 旭化成水島製造所, 安治川鉄工, アルトナー, イームル工業, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, エクォス・リサーチ, SWTS Pte Ltd, エナジーサポート, NTT ファシリティーズ, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, エムアールジャパン, 大井電気, 大阪ガス, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリジナル, 開発電子技術, 岳南建設, カシオ計算機, カネカ, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関東電気保安

協会、北九州エル・エヌ・ジー、北芝電機、北日本電線、君津共同火力、九州電気保安協会、九州電力、九州旅客鉄道、九電工、九電テクノシステムズ、キューヘン、京三製作所、近畿日本鉄道、きんでん、金邦電気、クラレ、栗田工業、栗原工業、栗本鐵工所、京王電鉄、京成電鉄、京阪電気鉄道、京浜急行電鉄、原子力発電訓練センター、コイト電工、工機ホールディングス、高速道路総合技術研究所、弘電社、香蘭社、コーセル、コットレル工業、小松製作所、五洋建設、コロナ社、さいでん、相模鉄道、サクサ、佐藤建設工業、三英社製作所、三英電業、サンケン電気、サンコーシヤ、三社電機製作所、サンテック、三美印刷、山洋電気、山陽電気鉄道、GSユアサ、CKD 日機電装、シーテック、シーメンズ、JR 東日本情報システム、ジェイアール西日本コンサルタンツ、JNC、JFE スチール、JFE プラントエンジ、ジェイテクト、JP ハイテック、JP ビジネスサービス、ジェイファスト、滋賀県工業技術総合センター、四国計測工業、四国総合研究所、四国電気保安協会、四国電力、四国旅客鉄道、指月電機製作所、芝浦メカトロニクス、四変テック、島津製作所、清水建設、首都高速道路、ショウエイ、昭電、昭和電業、昭和電工、昭和電線ケーブルシステム、信越エンジニアリング、新京成電鉄、シンデン、新電元工業、シンフォニアテクノロジー、スタンレー電気、SUBARU、スマートエネルギー研究所、住重プラントエンジニアリング、住電機器システム、住友化学、住友共同電力、住友精化、住友電気工業、住友電工ウインテック、スリーエム ジャパン、正興電機製作所、西武鉄道、西部電機、ゼネラルエンジニアリング、全国電気管理技術者協会連合会、ソニー、大気社、ダイキン工業、タイコエレクトロニクスジャパン、大成建設、大電、大同信号、太平電業、ダイヘン、泰和電気工業、タツタ電線、谷川電機製作所、玉川製作所、タムラ製作所、中央製作所、中外炉工業、中興電機、中国計器工業、中国電機製造、中国電気保安協会、中国電力、中電技術コンサルタント、中電工、中電シーティーアイ、中電プラント、中部精機、中部電気保安協会、中部電力、千代田化工建設、通研電気工業、津田電線、TLC、TDM、帝人、TDK、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、鉄道総合技術研究所、テプコシステムズ、テラバイト、電気安全環境研究所、電気技術開発、電気興業、電気書院、電機精工社、電源開発、デンソー、テンパール工業、電洋社、電力計算センター、電力時事通信社、電力中央研究所、電力テクノシステムズ、東海高熱工業、東海コンクリート工業、東海旅客鉄道、東京エネシス、東京ガス、東京急行電鉄、東京製綱インターナショナル、東京地下鉄、東京電設サービス、東京電力ホールディングス、東京都下水道局、東京都交通局、東京都立産業技術研究センター、東京発電、東京変圧器、東光高岳、東光電気工事、東芝、東芝 IT コントロールシステム、東芝インフラシステムズ、東芝システムテクノロジー、東芝プラントシステム、東芝三菱電機産業システ

ム、東神電気、東ソー、東電設計、東電同窓電気、東燃化学、東配工、東武鉄道、東邦電気、東北計器工業、東北電機製造、東北電気保安協会、東北電力、東北発電工業、東北ポール、東洋エンジニアリング、東洋銅飯、東洋システム、東洋電機製造、東レ、トーエネック、トーキン、戸上電機製作所、徳島県企業局、徳島県立工業技術センター、トクデン、戸田工業、栃木県電気工事、特許庁、富山共同自家発電、トヨタ自動車、豊田中央研究所、中日本高速道路、ナカヨ、名古屋鉄道、那須電機鉄工、七星科学研究所、南海電気鉄道、西日本高速道路、西日本高速道路エンジニアリング中国、西日本電線、西日本プラント工業、西日本旅客鉄道、ニシム電子工業、日刊工業新聞社、日産自動車、日新製鋼、日新電機、日新電機商事、ニッタン、日鉄テックスエンジ、日東工業、日東電工、日本エヌ・ユー・エス、日本エレクトロヒートセンター、日本オーチス・エレベータ、日本ガイシ、日本ガイシ研究開発本部、日本カタン、日本貨物鉄道、日本軽金属、日本計測器製造所、日本下水道事業団、日本原子力研究開発機構、日本原子力発電、日本高圧電気、日本工営、日本鋼構造協会、日本信号、日本精工、日本製鋼所、日本製紙、日本製鉄、日本たばこ、日本テクノ、日本鉄道電気設計、日本電気、日本電気協会、日本電気計器検定所、日本電機工業会、日本電信電話、日本電設工業協会、日本電設工業、日本ネットワークサポート、日本美的、日本放送協会放送技術研究所、日本無線、ネクスコ・エンジニアリング新潟、ネクスコ東日本エンジニアリング、能美防災、ハイデンハイン、長谷川電機工業、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、阪急電鉄、阪神電気鉄道、東日本高速道路、東日本旅客鉄道、日立金属、日立金属機能部材研究所、日立国際電気、日立産機システム、日立製作所、日立造船、日立パワーソリューションズ、日立三菱水力、ファナック、フジクラ、富士通、富士電機、不二電機工業、富士・フォイトハイドロ、古河電気工業、ペガサスソフトウェア、ホーチキ、北電テクノサービス、北陸計器工業、北陸電気工事、北陸電機製造、北陸電気保安協会、北陸電力、北陸発電工事、北海電気工事、北海道電気保安協会、北海道電力、北海道旅客鉄道、本州四国連絡高速道路、本田技術研究所、マキタ、マクセルイズミ、三井化学、三菱ケミカル、三菱電機、三菱電機電力システム製作所、三菱電機エンジニアリング、三菱電機コントロールソフトウェア、三菱電機特機システム、三菱電機プラントエンジニアリング、三菱電機ホーム機器、三菱日立パワーシステムズ、美和電気、明電舎、明和製作所、森永乳業、矢崎エナジーシステム、安川電機、山形県企業局、山梨県企業局、ヤマハ発動機、山本電機製作所、ユアテック、ユーラスエネルギーホールディングス、四電エネルギーサービス、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、リコー、量子科学技術研究開発機構、菱電エレベータ施設、菱電商事、レーザーシステム、和歌山共同火力、渡辺電機製作所

令和元年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	483,123,033	421,765,673	61,357,360
未収金	82,353,680	78,453,532	3,900,148
商品	115,003,150	108,873,214	6,129,936
その他流動資産	7,250,844	6,112,077	1,138,767
貸倒引当金	△ 513,323	△ 847,055	333,732
流動資産合計	687,217,384	614,357,441	72,859,943
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	68,580,541	62,025,823	6,554,718
役員退職慰労引当預金	1,700,034	8,160,785	△ 6,460,751
寄付金受入特定預金	3,285,200	3,425,000	△ 139,800
OA更新積立預金	33,857,576	73,456,946	△ 39,599,370
記念事業積立預金	1,039,580	1,062,117	△ 22,537
D部門賞金資金	600,000	640,000	△ 40,000
国際会議準備金	30,260,000	30,297,544	△ 37,544
部門国際活動資金	6,029,769	6,029,717	52
本部国際活動資金	21,317,816	21,317,634	182
寄付講義活動資金	5,271,249	6,932,074	△ 1,660,825
教育支援資金	3,411,599	4,402,899	△ 991,300
百周年記念資産	816,353,946	879,527,937	△ 63,173,991
桜井基金	29,416,742	35,729,977	△ 6,313,235
賞金基金	49,187,270	49,464,070	△ 276,800
公開ソボジウム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	20,250,860	22,911,924	△ 2,661,064
支部活動資金	1,743,212	2,205,732	△ 462,520
特定資産合計	1,365,305,394	1,480,590,179	△ 115,284,785
(2) その他固定資産			
建物付属設備	122,242	245,850	△ 123,608
什器備品	35,719,844	7,885,353	27,834,491
ソフトウェア	13,083,388	20,729,812	△ 7,646,424
リース資産	2,419,266	3,738,865	△ 1,319,599
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	26,879,952	27,062,879	△ 182,927
その他固定資産合計	78,609,944	60,048,011	18,561,933
固定資産合計	1,443,915,338	1,540,638,190	△ 96,722,852
資産合計	2,131,132,722	2,154,995,631	△ 23,862,909
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	78,307,777	45,359,128	32,948,649
前受金	139,815,380	145,092,092	△ 5,276,712
預り金	3,352,429	3,681,928	△ 329,499
賞与引当金	12,536,916	13,457,640	△ 920,724
その他流動負債	23,606,344	4,628,972	18,977,372
流動負債合計	257,618,846	212,219,760	45,399,086
2. 固定負債			
リース負債	2,455,730	3,777,324	△ 1,321,594
退職給付引当金	96,386,472	70,184,572	26,201,900
役員退職慰労引当金	1,416,700	7,933,400	△ 6,516,700
固定負債合計	100,258,902	81,895,296	18,363,606
負債合計	357,877,748	294,115,056	63,762,692
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	884,649,271	959,492,288	△ 74,843,017
指定正味財産合計	884,649,271	959,492,288	△ 74,843,017
(うち特定資産への充当額)	(884,649,271)	(959,492,288)	(△ 74,843,017)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	888,605,703	901,388,287	△ 12,782,584
(うち特定資産への充当額)	(410,375,548)	(450,911,283)	(△ 40,535,735)
正味財産合計	1,773,254,974	1,860,880,575	△ 87,625,601
負債及び正味財産合計	2,131,132,722	2,154,995,631	△ 23,862,909

貸借対照表内訳表
令和 2 年 3 月 31 日 現在

(単位: 円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,695,192	0	480,427,841	0	483,123,033
未収金	0	0	82,353,680	0	82,353,680
商品	0	115,003,150	0	0	115,003,150
その他流動資産	0	0	7,250,844	0	7,250,844
法人会計	0	△ 13,551,393	0	13,551,393	0
実施事業会計	0	0	656,734,988	△ 656,734,988	0
その他事業会計	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	△ 513,323	0	△ 513,323
流動資産合計	2,695,192	101,451,757	1,226,254,030	△ 643,183,595	687,217,384
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	68,580,541	0	68,580,541
役員退職慰労引当預金	0	0	1,700,034	0	1,700,034
寄付金受入特定預金	0	0	3,285,200	0	3,285,200
OA更新積立預金	0	0	33,857,576	0	33,857,576
記念事業積立預金	0	0	1,039,580	0	1,039,580
D部門賞金資金	600,000	0	0	0	600,000
国際会議準備金	30,260,000	0	0	0	30,260,000
部門国際活動資金	6,029,769	0	0	0	6,029,769
本部国際活動資金	21,317,816	0	0	0	21,317,816
寄付講義活動資金	5,271,249	0	0	0	5,271,249
教育支援資金	3,411,599	0	0	0	3,411,599
百周年記念資産	816,353,946	0	0	0	816,353,946
桜井基金	29,416,742	0	0	0	29,416,742
賞金基金	49,187,270	0	0	0	49,187,270
公開シンポジウム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	20,250,860	0	0	0	20,250,860
支部活動資金	1,743,212	0	0	0	1,743,212
特定資産合計	1,256,842,463	0	108,462,931	0	1,365,305,394
(2) その他固定資産					
建物付属設備	66,951	14,034	41,257	0	122,242
什器備品	2,346,570	0	33,373,274	0	35,719,844
ソフトウェア	1,161,000	1,490,537	10,431,851	0	13,083,388
リース資産	0	0	2,419,266	0	2,419,266
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	26,879,952	0	26,879,952
その他固定資産合計	3,574,521	1,504,571	73,530,852	0	78,609,944
固定資産合計	1,260,416,984	1,504,571	181,993,783	0	1,443,915,338
資産合計	1,263,112,176	102,956,328	1,408,247,813	△ 643,183,595	2,131,132,722
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	78,307,777	0	78,307,777
前受金	0	0	139,815,380	0	139,815,380
預り金	0	0	3,352,429	0	3,352,429
賞与引当金	0	0	12,536,916	0	12,536,916
その他流動負債	0	0	23,606,344	0	23,606,344
法人会計	618,206,223	0	0	△ 618,206,223	0
その他会計	0	0	24,977,372	△ 24,977,372	0
流動負債合計	618,206,223	0	282,596,218	△ 643,183,595	257,618,846
2. 固定負債					
リース負債	0	0	2,455,730	0	2,455,730
退職給付引当金	0	0	96,386,472	0	96,386,472
役員退職慰労引当金	0	0	1,416,700	0	1,416,700
固定負債合計	0	0	100,258,902	0	100,258,902
負債合計	618,206,223	0	382,855,120	△ 643,183,595	357,877,748
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	881,364,071	0	3,285,200	0	884,649,271
指定正味財産合計	881,364,071	0	3,285,200	0	884,649,271
(うち特定資産への充当額)	(881,364,071)	(0)	(3,285,200)	(0)	(884,649,271)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	△ 236,458,118	102,956,328	1,022,107,493	0	888,605,703
(うち特定資産への充当額)	(375,478,392)	(0)	(34,897,156)	(0)	(410,375,548)
正味財産合計	644,905,953	102,956,328	1,025,392,693	0	1,773,254,974
負債及び正味財産合計	1,263,112,176	102,956,328	1,408,247,813	△ 643,183,595	2,131,132,722

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	13,192,521	11,799,793	1,392,728
特定資産受取利息	5,400,580	5,179,733	220,847
特定資産受取配当金	7,791,941	6,620,060	1,171,881
受取入会金	676,640	742,960	△ 66,320
受取入会金	676,640	742,960	△ 66,320
受取会費	237,268,680	239,249,420	△ 1,980,740
正員受取会費	151,957,180	157,320,120	△ 5,362,940
准員受取会費	1,118,900	1,147,500	△ 28,600
学生員受取会費	9,702,600	10,371,800	△ 669,200
事業維持員受取会費	74,490,000	70,410,000	4,080,000
事業収益	471,340,700	569,971,182	△ 98,630,482
学会誌収益	26,567,148	24,434,566	2,132,582
論文誌収益	138,041,426	139,496,075	△ 1,454,649
図書収益	70,743,669	79,725,347	△ 8,981,678
全国大会収益	19,780,752	44,894,464	△ 25,113,712
部門大会収益	83,204,570	70,120,692	13,083,878
研究調査収益	48,451,341	51,005,985	△ 2,554,644
支部大会収益	2,705,000	2,823,300	△ 118,300
連合大会収益	9,986,545	1,853,288	8,133,257
セミナー・シンポジウム収益	40,574,829	114,166,789	△ 73,591,960
技術者教育事業収益	3,952,470	5,524,970	△ 1,572,500
電気規格調査会収益	27,332,950	35,925,706	△ 8,592,756
受取補助金等	6,978,077	14,226,460	△ 7,248,383
受取国庫補助金等	2,200,000	9,815,000	△ 7,615,000
受取民間補助金等	4,778,077	4,411,460	366,617
受取寄付金	9,017,125	9,769,859	△ 752,734
受取寄付金	0	27,744	△ 27,744
受取寄付金振替額	9,017,125	9,742,115	△ 724,990
雑収益	6,449,189	4,953,907	1,495,282
受取利息	7,415	12,271	△ 4,856
雑収益	6,441,774	4,941,636	1,500,138
経常収益計	744,922,932	850,713,581	△ 105,790,649
(2) 経常費用			
事業費	609,444,282	692,231,811	△ 82,787,529
給料手当	128,962,919	142,135,891	△ 13,172,972
臨時雇賃金	30,054,781	28,441,625	1,613,156
退職給付費用	30,579,674	11,170,905	19,408,769
福利厚生費	492,173	534,945	△ 42,772
会議費	52,543,653	51,174,253	1,369,400
旅費交通費	7,828,715	9,931,429	△ 2,102,714
通信運搬費	26,289,620	27,826,392	△ 1,536,772
減価償却費	12,850,241	14,400,586	△ 1,550,345
敷金償却費	140,854	144,513	△ 3,659
消耗什器備品費	689,861	72,917	616,944
消耗品費	7,008,556	7,155,532	△ 146,976
修繕費	20,050,649	16,584,796	3,465,853
印刷製本費	130,070,518	141,784,069	△ 11,713,551
光熱水料費	1,201,972	1,193,984	7,988
賃借料	51,586,562	62,927,795	△ 11,341,233
保険料	335,320	140,130	195,190
諸謝金	27,150,001	29,203,807	△ 2,053,806
租税公課	2,100,136	1,884,119	216,017
支払負担金	3,010,594	5,537,818	△ 2,527,224
支払助成金	3,427,463	4,156,906	△ 729,443
委託費	61,699,952	121,914,718	△ 60,214,766
支払手数料	10,556,171	12,210,156	△ 1,653,985
雑費	0	177	△ 177
商品廃棄損	813,897	1,704,348	△ 890,451

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	141,729,624	133,703,276	8,026,348
役員報酬	11,600,000	9,600,000	2,000,000
給料手当	38,521,391	37,782,956	738,435
臨時雇賃金	7,554,080	9,217,604	△ 1,663,524
役員退職慰労引当金繰入額	1,643,300	1,360,000	283,300
退職給付費用	9,134,188	2,969,481	6,164,707
福利厚生費	147,013	142,201	4,812
会議費	4,818,648	5,330,790	△ 512,142
旅費交通費	852,327	1,445,018	△ 592,691
通信運搬費	7,542,495	5,216,042	2,326,453
減価償却費	3,167,289	2,983,432	183,857
敷金償却費	42,073	38,414	3,659
消耗什器備品費	206,062	19,383	186,679
消耗品費	457,739	372,852	84,887
修繕費	3,967,518	2,657,645	1,309,873
印刷製本費	3,528,630	3,829,268	△ 300,638
光熱水料費	534,981	479,972	55,009
賃借料	15,696,339	14,721,111	975,228
保険料	252,090	141,970	110,120
諸謝金	323,577	124,988	198,589
租税公課	8,792,077	11,543,995	△ 2,751,918
支払負担金	1,779,082	1,865,511	△ 86,429
支払寄付金	0	27,744	△ 27,744
委託費	9,322,789	7,955,137	1,367,652
支払手数料	11,801,408	12,635,815	△ 834,407
貸倒引当金繰入額	0	847,055	△ 847,055
雑費	44,528	394,892	△ 350,364
経常費用計	751,173,906	825,935,087	△ 74,761,181
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,250,974	24,778,494	△ 31,029,468
当期経常増減額	△ 6,250,974	24,778,494	△ 31,029,468
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
土地売却益	0	1,120,249	△ 1,120,249
建物売却益	0	1,641,963	△ 1,641,963
経常外収益計	0	2,762,212	△ 2,762,212
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	957,170	0	957,170
ソフトウェア除却損	5,574,440	0	5,574,440
経常外費用計	6,531,610	0	6,531,610
当期経常外増減額	△ 6,531,610	2,762,212	△ 9,293,822
当期一般正味財産増減額	△ 12,782,584	27,540,706	△ 40,323,290
一般正味財産期首残高	901,388,287	873,847,581	27,540,706
一般正味財産期末残高	888,605,703	901,388,287	△ 12,782,584
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	6,185,200	6,125,000	60,200
特定資産評価益	0	2,862,213	△ 2,862,213
特定資産評価損	72,011,092	27,743,729	44,267,363
一般正味財産への振替額	9,017,125	9,742,115	△ 724,990
当期指定正味財産増減額	△ 74,843,017	△ 28,498,631	△ 46,344,386
指定正味財産期首残高	959,492,288	987,990,919	△ 28,498,631
指定正味財産期末残高	884,649,271	959,492,288	△ 74,843,017
III 正味財産期末残高	1,773,254,974	1,860,880,575	△ 87,625,601

正味財産増減計算書内訳表
平成 31 年 4 月 1 日 から 令和 2 年 3 月 31 日 まで

科	目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
I 一般正味財産増減の部	1. 経常増減の部											
	(1) 経常収益											
	特定資産運用益	3,443,625	0	0	9,748,896	0	13,192,521	0	0	0	0	13,192,521
	特定資産受取利息	2,172,600	0	0	3,227,980	0	5,400,580	0	0	0	0	5,400,580
	特定資産受取配当金	1,271,025	0	0	6,520,916	0	7,791,941	0	0	0	0	7,791,941
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	676,640	0	676,640
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	676,640	0	676,640
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	237,268,680	0	237,268,680
	正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	151,957,180	0	151,957,180
	権員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,118,900	0	1,118,900
	学生会受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,702,600	0	9,702,600
	事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	74,490,000	0	74,490,000
	事業収益	156,251,696	164,608,574	75,784,291	0	3,952,470	400,597,031	70,743,669	70,743,669	0	0	471,340,700
	学会誌収益	0	26,567,148	0	0	0	26,567,148	0	0	0	0	26,567,148
	論文誌収益	0	138,041,426	0	0	0	138,041,426	0	0	0	0	138,041,426
	全国大会収益	0	0	0	0	0	0	70,743,669	70,743,669	0	0	70,743,669
	部門大会収益	19,780,752	0	0	0	0	19,780,752	0	0	0	0	19,780,752
	研究調査収益	83,204,570	0	0	0	0	83,204,570	0	0	0	0	83,204,570
	支部大会収益	0	0	48,451,341	0	0	48,451,341	0	0	0	0	48,451,341
	連合大会収益	2,705,000	0	0	0	0	2,705,000	0	0	0	0	2,705,000
	電気規格調査収益	9,986,545	0	0	0	0	9,986,545	0	0	0	0	9,986,545
	技術者教育事業収益	40,574,829	0	0	0	0	40,574,829	0	0	0	0	40,574,829
	電気規格調査収益	0	0	27,332,950	0	3,952,470	3,952,470	0	0	0	0	3,952,470
	受取補助金等	5,978,077	0	0	0	1,000,000	6,978,077	0	0	0	0	6,978,077
	受取国庫補助金等	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000	0	0	0	0	2,200,000
	受取民間補助金等	3,778,077	0	0	0	1,000,000	4,778,077	0	0	3,425,000	0	4,778,077
	受取寄付金	0	0	0	40,000	5,552,125	5,592,125	0	0	3,425,000	0	9,017,125
	受取寄付金振替額	197,939	0	0	1,124,000	125	1,322,064	0	0	5,127,125	0	6,449,189
	雑収益	704	0	0	0	125	829	0	0	6,586	0	7,415
	受取利息	197,235	0	0	1,124,000	0	1,321,235	0	0	5,120,539	0	6,441,774
	雑収益	165,871,337	164,608,574	75,784,291	10,912,896	10,504,720	427,681,818	70,743,669	70,743,669	246,497,445	0	744,922,932
(2) 経常費用	事業費											
	給料手当	163,317,036	201,058,685	111,546,131	22,136,081	26,723,875	524,781,808	84,662,474	84,662,474	0	0	609,444,282
	臨時雇賃金	18,423,274	43,545,921	26,797,490	5,024,529	10,049,059	103,840,273	25,122,646	25,122,646	0	0	128,962,919
	退職給付費用	8,443,469	2,894,564	13,346,705	813,306	1,453,603	26,951,647	3,103,134	3,103,134	0	0	30,054,781
	福利厚生費	4,368,525	10,325,604	6,354,218	1,191,416	2,382,832	24,622,595	5,957,079	5,957,079	0	0	30,579,674
	会議費	70,310	166,188	102,270	19,176	38,351	396,295	95,878	95,878	0	0	492,173
	旅費交通費	24,292,619	3,313,584	24,058,398	236,666	607,586	52,508,853	34,800	34,800	0	0	52,543,653
	通信運搬費	6,629,058	61,724	1,082,477	16,596	10,732	7,800,587	28,128	28,128	0	0	7,828,715
	減価償却費	1,919,322	20,656,388	2,223,122	637,419	36,808	25,473,059	816,561	816,561	0	0	26,289,620
	敷金償却費	1,519,446	4,722,731	2,766,770	416,450	830,905	10,256,302	2,593,939	2,593,939	0	0	12,850,241
	消耗什器備品費	20,122	47,561	29,268	5,488	10,976	113,415	27,439	27,439	0	0	140,854
	消耗品費	98,552	232,940	143,348	26,878	53,755	555,473	134,388	134,388	0	0	689,861
	修繕費	3,969,322	517,445	520,299	1,540,814	141,868	6,689,748	318,808	318,808	0	0	7,008,556
	印刷製本費	2,109,999	8,049,020	5,751,612	517,502	1,035,005	17,463,138	2,587,511	2,587,511	0	0	20,050,649
	光熱水料費	7,312,408	84,688,302	14,369,624	6,514,416	143,305	113,028,055	17,042,463	17,042,463	0	0	130,070,518
	賃借料	184,117	366,497	314,388	48,635	86,848	1,000,485	201,487	201,487	0	0	1,201,972
	保険料	11,501,378	10,191,185	10,628,112	1,352,385	2,414,973	36,088,033	15,498,529	15,498,529	0	0	51,586,562
	諸謝金	305,520	0	0	0	2,000	335,320	0	0	0	0	335,320
	租税公課	10,670,812	1,091,263	2,080,523	2,223,583	5,146,868	21,213,049	5,936,952	5,936,952	0	0	27,150,001
	支払負担金	564,582	0	0	1,533,136	2,418	2,100,136	0	0	0	0	2,100,136
	支払助成金	2,369,480	0	571,114	0	70,000	3,010,594	0	0	0	0	3,010,594
	委託費	2,430,986	0	7,500	0	988,977	3,427,463	0	0	0	0	3,427,463
	支払手数料	53,207,478	5,463,375	162,150	0	1,184,432	60,017,435	1,682,517	1,682,517	0	0	61,699,952
	商品廃棄損	2,906,257	4,696,593	236,743	17,686	32,574	7,889,853	2,666,318	2,666,318	0	0	10,556,171
		0	0	0	0	0	0	813,897	813,897	0	0	813,897

科 目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
	研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	141,729,624	0	141,729,624
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	11,600,000	0	11,600,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	38,521,391	0	38,521,391
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,554,080	0	7,554,080
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,643,300	0	1,643,300
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	9,134,188	0	9,134,188
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	147,013	0	147,013
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,818,648	0	4,818,648
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	852,327	0	852,327
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,542,495	0	7,542,495
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,167,289	0	3,167,289
敷金償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	42,073	0	42,073
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	206,062	0	206,062
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	457,739	0	457,739
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,967,518	0	3,967,518
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,528,630	0	3,528,630
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	534,981	0	534,981
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	15,696,339	0	15,696,339
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	252,090	0	252,090
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	323,577	0	323,577
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	8,792,077	0	8,792,077
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,779,082	0	1,779,082
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,322,789	0	9,322,789
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	11,801,408	0	11,801,408
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	44,528	0	44,528
経常費用計	163,317,036	201,058,685	111,546,131	22,136,081	26,723,875	524,781,805	84,662,474	84,662,474	141,729,624	0	751,773,906
評価損益等調整前当期経常増減額	2,554,301	△ 36,450,111	△ 35,761,840	△ 11,223,185	△ 16,219,155	△ 97,099,990	△ 13,918,805	△ 13,918,805	104,767,821	0	△ 6,250,974
当期経常増減額	2,554,301	△ 36,450,111	△ 35,761,840	△ 11,223,185	△ 16,219,155	△ 97,099,990	△ 13,918,805	△ 13,918,805	104,767,821	0	△ 6,250,974
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	105,289	248,864	153,147	28,715	57,430	593,445	143,576	143,576	220,149	0	957,170
仕器備品除却損	578,580	1,367,553	841,571	157,795	315,589	3,261,088	1,103,595	1,103,595	1,209,757	0	5,574,440
マシンの除却損	683,869	1,616,417	994,718	186,510	373,019	3,854,533	1,247,171	1,247,171	1,429,906	0	6,531,610
当期経常外増減額	△ 683,869	△ 1,616,417	△ 994,718	△ 186,510	△ 373,019	△ 3,854,533	△ 1,247,171	△ 1,247,171	△ 1,429,906	0	△ 6,531,610
他会計振替前当期一般正味財産増減額	1,870,432	△ 38,086,528	△ 36,756,558	△ 11,409,695	△ 16,592,174	△ 100,954,523	△ 15,165,976	△ 15,165,976	103,337,915	0	△ 12,782,584
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,870,432	△ 38,086,528	△ 36,756,558	△ 11,409,695	△ 16,592,174	△ 100,954,523	△ 15,165,976	△ 15,165,976	103,337,915	0	△ 12,782,584
一般正味財産期首残高	566,541,177	△ 208,717,759	△ 284,120,404	△ 75,697,444	△ 133,509,165	△ 135,503,595	118,122,304	118,122,304	918,769,578	0	901,388,287
一般正味財産期末残高	568,411,609	△ 246,784,287	△ 320,876,962	△ 87,107,139	△ 150,101,339	△ 236,458,118	102,956,328	102,956,328	1,022,107,493	0	888,605,703
II 指定正味財産増減の部											
受取寄付金	0	0	0	0	2,900,000	2,900,000	0	0	3,285,200	0	6,185,200
特定資産評価損	8,966,979	0	0	63,044,113	0	72,011,092	0	0	0	0	72,011,092
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	5,552,125	5,552,125	0	0	3,425,000	0	9,017,125
当期指定正味財産増減額	△ 8,966,979	0	0	△ 63,084,113	△ 2,652,125	△ 74,703,217	0	0	△ 139,800	0	△ 74,843,017
指定正味財産期首残高	264,287,319	0	0	680,444,996	11,334,973	956,067,288	0	0	3,425,000	0	959,492,288
指定正味財産期末残高	255,320,340	0	0	617,360,883	8,682,848	881,364,071	0	0	3,285,200	0	884,649,271
III 正味財産期末残高	823,731,949	△ 246,784,287	△ 320,876,962	530,253,744	△ 141,418,491	644,905,953	102,956,328	102,956,328	1,025,392,693	0	1,773,254,974

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物付属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	62,025,823	8,202,718	1,648,000	68,580,541
役員退職慰労引当預金	8,160,785	1,700,034	8,160,785	1,700,034
寄付金受入特定預金	3,425,000	3,285,200	3,425,000	3,285,200
OA更新積立預金	73,456,946	7,000,630	46,600,000	33,857,576
記念事業積立預金	1,062,117	10	22,547	1,039,580
D部門賞金資金	640,000		40,000	600,000
国際会議準備金	30,297,544	256	37,800	30,260,000
部門国際活動資金	6,029,717	52		6,029,769
本部国際活動資金	21,317,634	182		21,317,816
寄付講義活動資金	6,932,074	2,900,000	4,560,825	5,271,249
教育支援資金	4,402,899		991,300	3,411,599
百周年記念資産	879,527,937		63,173,991	816,353,946
桜井基金	35,729,977		6,313,235	29,416,742
賞金基金	49,464,070		276,800	49,187,270
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	22,911,924		2,661,064	20,250,860
支部活動資金	2,205,732		462,520	1,743,212
合 計	1,480,590,179	23,089,082	138,373,867	1,365,305,394

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	68,580,541	()	()	(68,580,541)
役員退職慰労引当預金	1,700,034	()	()	(1,700,034)
寄付金受入特定預金	3,285,200	(3,285,200)	()	()
〇A更新積立預金	33,857,576	()	(33,857,576)	()
記念事業積立預金	1,039,580	()	(1,039,580)	()
D部門賞金資金	600,000	(600,000)	()	()
国際会議準備金	30,260,000	()	(30,260,000)	()
部門国際活動資金	6,029,769	()	(6,029,769)	()
本部国際活動資金	21,317,816	()	(21,317,816)	()
寄付講義活動資金	5,271,249	(5,271,249)	()	()
教育支援資金	3,411,599	(3,411,599)	()	()
百周年記念資産	816,353,946	(789,562,418)	(26,791,528)	()
桜井基金	29,416,742	(17,069,480)	(12,347,262)	()
賞金基金	49,187,270	(45,198,465)	(3,988,805)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	20,250,860	(20,250,860)	()	()
支部活動資金	1,743,212	()	(1,743,212)	()
合 計	1,365,305,394	(884,649,271)	(410,375,548)	(70,280,575)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,421,665	122,242
什器備品	46,370,904	10,651,060	35,719,844
合 計	47,914,811	12,072,725	35,842,086

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	142,194,398	144,570,200	2,375,802
第312回利付国債	180,000,000	181,764,000	1,764,000
合 計	322,194,398	326,334,200	4,139,802

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		1,100,000	1,100,000		
〃	〃		1,100,000	1,100,000		
コンベンション貸切バス等運行支援事業助成金	一財) 沖縄観光コンベンションビューロー		146,000	146,000		
知識の普及活動支援業務助成金	一財) 関東電気保安協会		1,000,000	1,000,000		
開催助成金	公財) 中部電気利用基礎研究振興財団		140,000	140,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		150,000	150,000		
国際会議助成金	公財) 浜松浜名湖グリーンミュージアム		561,167	561,167		
研究会助成	公財) 村田学術振興財団		650,000	650,000		
シンポジウムセミナー等開催助成	公財) 電気通信普及財団		1,000,000	1,000,000		
知識普及啓発活動助成	一財) 永井エヌエス知覚科学振興財団		300,000	300,000		
科学技術知識普及助成	公財) 内田エネルギー科学振興財団		200,000	200,000		
コンベンション開催助成金	公財) とっとりコンベンションビューロー		50,000	50,000		
助成金	株) 中国電力		80,910	80,910		
北九州市MICE開催助成	公財) 北九州市観光コンベンション協会		500,000	500,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	640,000		40,000	600,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	14,759,973	6,185,200	8,977,125	11,968,048	指定正味財産
合 計		15,399,973	13,163,277	15,995,202	12,568,048	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	9,017,125
合 計	9,017,125

(4) 附属明細書

附属明細書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,457,640	12,536,916	13,457,640		12,536,916
退職給付引当金	70,184,572	27,849,900	1,648,000		96,386,472
役員退職慰労引当金	7,933,400	1,643,300	8,160,000		1,416,700
貸倒引当金	847,055		333,732		513,323

公益目的支出計画実施報告書

【令和 元 年度（ 平成31年4月1日 から 令和2年3月31日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	1,618,621,453円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	788,875,392円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	688,294,867円
②当該事業年度の公益目的支出の額	528,636,341円
③当該事業年度の実施事業収入の額	428,055,816円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	829,746,061円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画作成時点の見込みに比べ、継1（研究発表会）・継2（会誌）における公益目的支出の額並びに実施事業収入の額が見込みを上回ったこと、及び継3（研究調査）の公益目的支出の額並びに実施事業収入の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと3年間である一方、公益目的収支差額が計画を440,913,640円下回っているため、毎年の進捗状況を正確に確認しながら、計画の最終年度前に公益目的支出計画の延長準備を整えて申請を行うものとする。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和5年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	1,076,065,403円	688,294,867円	1,229,789,032円	788,875,392円	1,383,512,661円
公益目的支出の額	540,357,534円	604,613,821円	540,357,534円	528,636,341円	540,357,534円
実施事業収入の額	386,633,905円	524,134,079円	386,633,905円	428,055,816円	386,633,905円
公益目的財産残額	542,556,050円	930,326,586円	388,832,421円	829,746,061円	235,108,792円

令和2年 5月 14日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 勝野 徹 (印)

監 事 小野 利喜 (印)

平成31年4月1日から令和2年3月31日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、EY 新日本有限責任監査法人より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年5月14日

一般社団法人電気学会
会長 中川 聡子 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 児玉 卓也
業務執行社員



監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの平成31年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録			
令和2年3月31日現在 (単位：円)			
科 目	金 額	備 考	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	2, 044, 871	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	1, 930, 763 0 114, 108
2. 預金	481, 078, 162		
普通預金	219, 986, 784	一般会計 (9口座) 特別会計 (1口座) 支部会計 (27口座)	171, 490, 707 2, 695, 192 45, 800, 885
定期預金	8, 000, 000	一般会計 (2口座) 支部会計 (1口座)	0 8, 000, 000
当座預金	11, 796, 831	一般会計 (2口座)	
郵便振替	241, 294, 547	一般会計 (1口座)	
3. 未収金	82, 353, 680	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他	3, 534, 102 27, 690, 909 14, 013, 297 19, 463, 000 17, 097, 982 554, 390
4. 商品	115, 003, 150	教科書 技術報告他	88, 440, 611 26, 562, 539
5. その他流動資産	7, 250, 844	前払金 令和元年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・都門大会 令和2年度上期通勤定期券代 その他	2, 114, 370 1, 000, 000 2, 136, 270 2, 000, 204
6. 貸倒引当金	△ 513, 323		
流動資産合計	687, 217, 384		
II 固定資産			
1. 特定資産	1, 365, 305, 394		
退職給付引当預金	68, 580, 541	定期預金	
役員退職慰労引当預金	1, 700, 034	定期預金	
寄付金受入特定預金	3, 285, 200	普通預金	
OA更新積立預金	33, 857, 576	普通預金	
記念事業積立預金	1, 039, 580	普通預金	
D 部門賞金資金	600, 000	普通預金	
国際会議準備金	30, 260, 000	普通預金	
部門国際活動資金	6, 029, 769	普通預金	
本部国際活動資金	21, 317, 816	普通預金 (3口座)	
寄付講義活動資金	5, 271, 249	普通預金	
教育支援資金	3, 411, 599	普通預金	
百周年記念資産	816, 353, 946		
学術振興基金	592, 879, 475	株式 電力・重電9銘柄 国債	229, 532, 418 180, 119, 103
国際交流基金	223, 474, 471	定期預金 (2口座) 国債	183, 227, 954 112, 075, 295

財産目録			
令和2年3月31日現在 (単位：円)			
科 目	金 額	備 考	
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	78, 307, 777	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会・研究会等 OA関係 その他 未払消費税等	406, 685 15, 111, 127 8, 955, 685 45, 191, 290 8, 227, 590 415, 400
前受金	139, 815, 380	次年度個人会費 次年度事業維持員会費 論文誌 図書	130, 903, 120 3, 180, 000 5, 155, 200 577, 060
預り金	3, 352, 429	源泉税, 社会保険料職員預り分他	
賞与引当金	12, 536, 916		
その他流動負債	23, 606, 344	仮受金 全国大会 その他	19, 890, 000 3, 716, 344
流動負債合計	257, 618, 846		
II 固定負債			
リース負債	2, 455, 730	コピー複合機	
退職給付引当金	96, 386, 472		
役員退職慰労引当金	1, 416, 700		
固定負債合計	100, 258, 902		
負債合計	357, 877, 748		
正味財産	1, 773, 254, 974		
負債及び正味財産合計	2, 131, 132, 722		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	17,964,000				17,964,000
支部繰越金収入			831,000		831,000
旧部門資金収入	3,985,179	0	0		3,985,179
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	21,949,179	0	831,000	0	22,780,179
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	13,606,519	0	0	13,606,519
会費・入会金収入	239,002,120	0	0	0	239,002,120
事業収入	448,705,855	0	16,678,797	△ 400,362	464,984,290
寄付金・補助金等収入	12,032,367	0	1,130,910	0	13,163,277
雑収入	6,868,698	0	258,486	△ 678,000	6,449,184
他会計からの繰入金収入	8,136,151	0	24,425,078	△ 32,561,229	0
事業活動収入計 (b)	714,745,191	13,606,519	42,493,271	△ 33,639,591	737,205,390
〔事業活動支出〕					
事業費支出	495,780,509	4,531,765	26,287,914	△ 400,362	526,199,826
管理費支出	179,765,010	0	13,407,789	△ 678,000	192,494,799
他会計への繰入金支出	23,786,000	8,775,229	0	△ 32,561,229	0
事業活動支出計 (c)	699,331,519	13,306,994	39,695,703	△ 33,639,591	718,694,625
事業活動収支差額 (d=b-c)	15,413,672	299,525	2,797,568	0	18,510,765
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	65,486,257	462,520	0	0	65,948,777
他会計からの繰入金収入	0	0	462,520	△ 462,520	0
投資活動収入計 (e)	65,486,257	462,520	462,520	△ 462,520	65,948,777
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	23,089,077	0	0	0	23,089,077
固定資産取得支出	41,294,000	0	0	0	41,294,000
他会計への繰入金支出	0	462,520	0	△ 462,520	0
投資活動支出計 (f)	64,383,077	462,520	0	△ 462,520	64,383,077
投資活動収支差額 (g=e-f)	1,103,180	0	462,520	0	1,565,700
当期収入計	802,180,627	14,069,039	43,786,791	△ 34,102,111	825,934,346
当期支出計	763,714,596	13,769,514	39,695,703	△ 34,102,111	783,077,702
当期収支差額 (h=a+d+g)	38,466,031	299,525	4,091,088	0	42,856,644
前期繰越収支差額	254,387,784	2,395,667	50,785,711		307,569,162
当期収支正味増減額 (h-a)	16,516,852	299,525	3,260,088		20,076,465
次期繰越収支差額	270,904,636	2,695,192	54,045,799		327,645,627

収支計算書総括表
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	17,964,000				17,964,000
支部繰越金収入		0	831,000		831,000
旧部門資金収入	3,985,179		0		3,985,179
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	21,949,179	0	831,000	0	22,780,179
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[13,606,519]	[0]	[0]	[13,606,519]
賞金基金利息収入		396,472			396,472
桜井基金利息収入		602,291			602,291
国際交流基金利息収入		1,544,937			1,544,937
学術振興基金利息収入		9,614,267			9,614,267
支部会計基金利息収入		754,650			754,650
公開シンポジウム基金利息収入		693,902			693,902
【会費・入会金収入】	[239,002,120]	[0]	[0]	[0]	[239,002,120]
正員会費収入	151,957,180				151,957,180
准員会費収入	1,118,900				1,118,900
学生会員会費収入	9,702,600				9,702,600
入会金収入	676,640				676,640
会費補助	1,056,800				1,056,800
事業維持員会費収入	74,490,000				74,490,000
【事業収入】	[448,705,855]	[0]	[16,678,797]	[△400,362]	[464,984,290]
学会誌収入	26,567,148				26,567,148
論文誌収入	138,041,426				138,041,426
図書収入	54,059,827			△ 400,362	53,659,465
全国大会収入	19,780,752				19,780,752
部門大会収入	83,204,570				83,204,570
研究調査収入	48,451,341				48,451,341
支部大会収入			2,705,000		2,705,000
連合大会収入			9,986,545		9,986,545
セミナー・シンポジウム収入	36,587,577		3,987,252		40,574,829
技術者教育事業収入	4,065,990				4,065,990
電気規格調査収入	37,947,224				37,947,224
【寄付金・補助金等収入】	[12,032,367]	[0]	[1,130,910]	[0]	[13,163,277]
補助金収入	5,847,167		1,130,910		6,978,077
寄付金収入	6,185,200				6,185,200
【雑収入】	[6,868,698]	[0]	[258,486]	[△678,000]	[6,449,184]
受取利息収入	6,159		1,251		7,410
その他収入	6,862,539		257,235	△ 678,000	6,441,774
【他会計からの繰入金収入】	[8,136,151]	[0]	[24,425,078]	[△32,561,229]	[0]
一般会計からの繰入金収入			23,786,000	△ 23,786,000	0
特別会計からの繰入金収入	8,136,151		639,078	△ 8,775,229	0
事業活動収入計 (b)	714,745,191	13,606,519	42,493,271	△ 33,639,591	737,205,390
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[495,780,509]	[4,531,765]	[26,287,914]	[△400,362]	[526,199,826]
学会誌出版費	77,562,194				77,562,194
論文誌出版費	96,789,006				96,789,006
図書出版費	63,847,059				63,847,059
全国大会費	17,206,663				17,206,663
部門大会費	62,658,352				62,658,352
研究調査委員会費	58,861,882				58,861,882
支部大会費			3,355,212		3,355,212
連合大会費			12,099,035		12,099,035
セミナー・シンポジウム費	45,154,289		9,448,329	△ 400,362	54,202,256
技術者教育事業費	21,264,280				21,264,280
電気規格調査費	37,674,105				37,674,105
表彰費	14,762,679		1,385,338		16,148,017
賞金基金支出		60,718			60,718
桜井基金（海外派遣）補助支出		302,766			302,766
国際会議交流補助金支出		1,544,937			1,544,937
学術振興表彰等助成金支出		2,401,502			2,401,502
支部会計基金支出		115,572			115,572
公開シンポジウム基金支出		106,270			106,270
【管理費支出】	[179,765,010]	[0]	[13,407,789]	[△678,000]	[192,494,799]
人件費	67,330,393				67,330,393
事務費	63,520,772		13,407,789	△ 678,000	76,250,561
事務所費	48,913,845				48,913,845
【他会計への繰入金支出】	[23,786,000]	[8,775,229]	[0]	[△32,561,229]	[0]
一般会計への繰入金支出		8,136,151		△ 8,136,151	0
支部会計への繰入金支出	23,786,000	639,078		△ 24,425,078	0
事業活動支出計 (c)	699,331,519	13,306,994	39,695,703	△ 33,639,591	718,694,625
事業活動収支差額 (d=b-c)	15,413,672	299,525	2,797,568	0	18,510,765
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[65,486,257]	[462,520]	[0]	[0]	[65,948,777]
寄付金支入特定預金取崩収入	3,425,000				3,425,000
〇A更新積立預金取崩収入	46,600,000				46,600,000
役員退職慰労引当預金取崩収入	8,160,785				8,160,785
退職給付引当預金取崩収入	1,648,000				1,648,000
国際会議準備金取崩収入	37,800				37,800
記念事業積立預金取崩収入	22,547				22,547
D部門賞金資金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入					0
本部国際活動資金取崩収入					0
寄付講義活動資金取崩収入	4,560,825				4,560,825
教育支援資金取崩収入	991,300				991,300
学術振興基金取崩収入					0
支部活動資金取崩収入		462,520			462,520
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[462,520]	[△462,520]	[0]
特別会計からの繰入金収入			462,520	△ 462,520	0
投資活動収入計 (e)	65,486,257	462,520	462,520	△ 462,520	65,948,777
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[23,089,077]	[0]	[0]	[0]	[23,089,077]
退職給付引当預金取得支出	8,202,718				8,202,718
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,034				1,700,034
寄付金支入特定預金取得支出	3,285,200				3,285,200
〇A更新積立預金取得支出	7,000,630				7,000,630
記念事業積立預金取得支出	5				5
国際会議準備金取得支出	256				256
部門国際活動資金取得支出	52				52
本部国際活動資金取得支出	182				182
寄付講義活動資金取得支出	2,900,000				2,900,000
【固定資産取得支出】	[41,294,000]	[0]	[0]	[0]	[41,294,000]
什器備品購入支出	32,713,869				32,713,869
ソフトウェア購入支出	8,580,131				8,580,131
【他会計への繰入金支出】	[0]	[462,520]	[0]	[△462,520]	[0]
支部会計への繰入金支出		462,520		△ 462,520	0
投資活動支出計 (f)	64,383,077	462,520	0	△ 462,520	64,383,077
投資活動収支差額 (g=e-f)	1,103,180	0	462,520	0	1,565,700
当期収支差額 (h=a+d+g)	38,466,031	299,525	4,091,088	0	42,856,644
前期繰越収支差額	254,387,784	2,395,667	50,785,711		307,569,162
当期収支正味増減額 (h-a)	16,516,852	299,525	3,260,088		20,076,465
次期繰越収支差額	270,904,636	2,695,192	54,045,799		327,645,624

一般会計 収支計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	17,964,000	17,964,000	0	
旧部門資金収入	4,753,000	3,985,179	△ 767,821	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	22,717,000	21,949,179	△ 767,821	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[241,723,000]	[239,002,120]	[△2,720,880]	
正員会費収入	157,006,000	151,957,180	△ 5,048,820	
准員会費収入	959,000	1,118,900	159,900	
学生会費収入	10,558,000	9,702,600	△ 855,400	
入会金収入	759,000	676,640	△ 82,360	
会費補助（部門活動費）	1,311,000	1,056,800	△ 254,200	
事業維持員会費収入	71,130,000	74,490,000	3,360,000	
【事業収入】	[480,564,000]	[448,705,855]	[△31,858,145]	
学会誌収入	25,361,000	26,567,148	1,206,148	
論文誌収入	137,871,000	138,041,426	170,426	
図書収入	77,976,000	54,059,827	△ 23,916,173	教科書・専門書による減
全国大会収入	40,508,000	19,780,752	△ 20,727,248	開催中止による減
部門大会収入	62,763,000	83,204,570	20,441,570	参加人数による増
研究調査収入	52,581,000	48,451,341	△ 4,129,659	
セミナー・シンポジウム収入	29,530,000	36,587,577	7,057,577	
技術者教育事業収入	6,654,000	4,065,990	△ 2,588,010	受託授業による減
電気規格調査収入	47,320,000	37,947,224	△ 9,372,776	
【寄付金・補助金等収入】	[10,800,000]	[12,032,367]	[1,232,367]	
補助金収入	4,400,000	5,847,167	1,447,167	電気の知識の普及活動支援補助金増による
寄付金収入	6,400,000	6,185,200	△ 214,800	
【雑収入】	[3,242,000]	[6,868,698]	[3,626,698]	
受取利息収入	10,000	6,159	△ 3,841	
その他収入	3,232,000	6,862,539	3,630,539	就職情報誌による増
【他会計からの繰入金収入】	[6,262,000]	[8,136,151]	[1,874,151]	
特別会計からの繰入金収入	6,262,000	8,136,151	1,874,151	特別会計からの資金移動による増
事業活動収入計 (b)	742,591,000	714,745,191	△ 27,845,809	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[542,877,212]	[495,780,509]	[△47,096,703]	
学会誌出版費	79,108,000	77,562,194	△ 1,545,806	
論文誌出版費	95,800,212	96,789,006	988,794	(注1)
図書出版費	67,257,000	63,847,059	△ 3,409,941	
全国大会費	29,612,000	17,206,663	△ 12,405,337	開催中止による減
部門大会費	57,219,000	62,658,352	5,439,352	
研究調査委員会費	66,515,000	58,861,882	△ 7,653,118	
セミナー・シンポジウム費	50,979,000	45,154,289	△ 5,824,711	
技術者教育事業費	25,294,000	21,264,280	△ 4,029,720	
電気規格調査費	55,025,000	37,674,105	△ 17,350,895	受託事業による減
表彰費	16,068,000	14,762,679	△ 1,305,321	
【管理費支出】	[186,272,360]	[179,765,010]	[△6,507,350]	
人件費	64,901,000	67,330,393	2,429,393	
事務費	71,600,360	63,520,772	△ 8,079,588	(注1)
事務所費	49,771,000	48,913,845	△ 857,155	
【他会計への繰入金支出】	[23,781,000]	[23,786,000]	[5,000]	
支部会計への繰入金支出	23,781,000	23,786,000	5,000	
事業活動支出計 (c)	752,930,572	699,331,519	△ 53,599,053	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 10,339,572	15,413,672	25,753,244	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[27,747,000]	[65,486,257]	[37,739,257]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,300,000	3,425,000	125,000	
OA更新積立預金取崩収入	6,000,000	46,600,000	40,600,000	目的使用による増
役員退職慰労引当預金取崩収入	8,160,000	8,160,785	785	
退職給付引当預金取崩収入	1,643,000	1,648,000	5,000	
国際会議準備金取崩収入	1,000,000	37,800	△ 962,200	当該事業支出による減
記念事業積立預金取崩収入	250,000	22,547	△ 227,453	当該事業支出による減
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入			0	
本部国際活動資金取崩収入			0	
寄付講義活動資金取崩収入	5,354,000	4,560,825	△ 793,175	
教育支援資金取崩収入	2,000,000	991,300	△ 1,008,700	当該事業支出による減
投資活動収入計 (e)	27,747,000	65,486,257	37,739,257	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[23,300,000]	[23,089,077]	[△210,923]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,202,718	2,718	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,000	1,700,034	34	
寄付金受入特定預金取得支出	3,300,000	3,285,200	△ 14,800	
OA更新積立預金取得支出	7,000,000	7,000,630	630	
記念事業積立預金取得支出		5	5	
国際会議準備金取得支出		256	256	当該資金積み増しによる増
部門国際活動資金取得支出		52	52	
本部国際活動資金取得支出		182	182	当該資金積み増しによる増
寄付講義活動資金取得支出	3,100,000	2,900,000	△ 200,000	
【その他固定資産取得支出】	[704,000]	[41,294,000]	[40,590,000]	
什器備品購入支出		32,713,869	32,713,869	} ieeシステムサーバ更新による増
ソフトウェア購入支出	704,000	8,580,131	7,876,131	
投資活動支出計 (f)	24,004,000	64,383,077	40,379,077	(注1)
投資活動収支差額 (g=e-f)	3,743,000	1,103,180	△ 2,639,820	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	4,800,000	0	△ 4,800,000	
	△ 4,041,572	0	4,041,572	(注1)
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	15,362,000	38,466,031	23,104,031	
前期繰越収支差額	254,387,784	254,387,784	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 7,355,000	16,516,852	23,871,852	
次期繰越収支差額	247,032,784	270,904,636	23,871,852	

(注1) 予備費支出の内容については、収支計算書に対する注記に記載

特別会計 収支計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[11, 370, 000]	[13, 606, 519]	[2, 236, 519]	
賞金基金利息収入	363, 000	396, 472	33, 472	
桜井基金利息収入	455, 000	602, 291	147, 291	受入配当金による増
国際交流基金利息収入	1, 430, 000	1, 544, 937	114, 937	
学術振興基金利息収入	8, 068, 000	9, 614, 267	1, 546, 267	
支部会計基金利息収入	672, 000	754, 650	82, 650	
公開シンポジウム基金利息収入	382, 000	693, 902	311, 902	受取利息による増
事業活動収入計	11, 370, 000	13, 606, 519	2, 236, 519	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4, 539, 000]	[4, 531, 765]	[△7, 235]	
賞金基金支出	56, 000	60, 718	4, 718	
桜井基金（海外派遣）補助支出	455, 000	302, 766	△ 152, 234	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	1, 430, 000	1, 544, 937	114, 937	
学術振興表彰等助成金支出	2, 436, 000	2, 401, 502	△ 34, 498	
支部会計基金支出	103, 000	115, 572	12, 572	
公開シンポジウム基金支出	59, 000	106, 270	47, 270	
【他会計への繰入金支出】	[6, 831, 000]	[8, 775, 229]	[1, 944, 229]	
一般会計への繰入金支出	6, 262, 000	8, 136, 151	1, 874, 151	一般会計への資金移動による増
支部会計への繰入金支出	569, 000	639, 078	70, 078	
事業活動支出計	11, 370, 000	13, 306, 994	1, 936, 994	
事業活動収支差額	0	299, 525	299, 525	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[875, 000]	[462, 520]	[△412, 480]	
支部活動資金取崩収入	875, 000	462, 520	△ 412, 480	当該事業支出による減
投資活動収入計	875, 000	462, 520	△ 412, 480	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	[875, 000]	[462, 520]	[△412, 480]	
支部会計への繰入金支出	875, 000	462, 520	△ 412, 480	支部会計への資金移動による減
投資活動支出計	875, 000	462, 520	△ 412, 480	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	299, 525	299, 525	
前期繰越収支差額	2, 395, 667	2, 395, 667	0	
次期繰越収支差額	2, 395, 667	2, 695, 192	299, 525	

支部会計 収支計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	831,000	831,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	831,000	831,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[19,822,000]	[16,678,797]	[△3,143,203]	
支部大会収入	2,649,000	2,705,000	56,000	
連合大会収入	12,326,000	9,986,545	△ 2,339,455	
セミナー・シンポジウム収入	4,847,000	3,987,252	△ 859,748	
【寄付金・補助金等収入】	[1,044,000]	[1,130,910]	[86,910]	
補助金収入	1,044,000	1,130,910	86,910	
【雑収入】	[24,000]	[258,486]	[234,486]	
受取利息収入	4,000	1,251	△ 2,749	
その他収入	20,000	257,235	237,235	
【他会計からの繰入金収入】	[24,350,000]	[24,425,078]	[75,078]	
一般会計からの繰入金収入	23,781,000	23,786,000	5,000	
特別会計からの繰入金収入	569,000	639,078	70,078	
事業活動収入計 (b)	45,240,000	42,493,271	△ 2,746,729	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[31,657,000]	[26,287,914]	[△5,369,086]	
支部大会費	4,344,000	3,355,212	△ 988,788	
連合大会費	13,861,000	12,099,035	△ 1,761,965	
セミナー・シンポジウム費	11,994,000	9,448,329	△ 2,545,671	
表彰費	1,458,000	1,385,338	△ 72,662	
【管理費支出】	[15,021,000]	[13,407,789]	[△1,613,211]	
事務費	15,021,000	13,407,789	△ 1,613,211	
事業活動支出計 (c)	46,678,000	39,695,703	△ 6,982,297	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,438,000	2,797,568	4,235,568	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[875,000]	[462,520]	[△412,480]	
特別会計からの繰入金収入	875,000	462,520	△ 412,480	特別会計からの資金移動による減
投資活動収入計 (e)	875,000	462,520	△ 412,480	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計 (f)	0	0	0	
投資活動収支差額 (g=e-f)	875,000	462,520	△ 412,480	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	0	0	0	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	268,000	4,091,088	3,823,088	
前期繰越収支差額	50,785,711	50,785,711	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 563,000	3,260,088	3,823,088	
次期繰越収支差額	50,222,711	54,045,799	3,823,088	

支部別 収支計算書
平成31年4月1日より令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決算額	支部別実績						
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国
								四国
								九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕								
支部繰越金収入	831,000	20,000	0	314,000	197,000	100,000	0	0
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	831,000	20,000	0	314,000	197,000	100,000	0	0
〔事業活動収支の部〕								
〔事業活動収入〕								
【事業収入】	16,678,797	1,854,975	14,042	4,469,800	70,000	2,515,240	867,600	1,888,590
支部大会収入	2,705,000	0	0	2,705,000	0	0	0	0
連合大会収入	9,986,545	1,784,975	0	0	0	1,666,040	0	1,740,390
セナー・シボジの収入	3,987,252	70,000	14,042	1,764,800	70,000	849,200	867,600	148,200
【寄付金・補助金等収入】	1,130,910	0	0	500,000	0	0	0	130,910
補助金収入	1,130,910	0	0	500,000	0	0	0	130,910
【雑収入】	258,486	43	22	911	28	124,099	8	42
受取利息収入	1,251	43	22	911	28	99	8	42
その他収入	257,235	0	0	0	0	124,000	0	0
【他会計からの繰入金収入】	24,425,078	1,318,000	1,622,000	4,531,000	1,407,000	4,441,000	5,264,946	1,975,132
一般会計からの繰入金収入	23,786,000	1,318,000	1,622,000	4,531,000	1,407,000	4,441,000	4,916,000	1,685,000
特別会計からの繰入金収入	639,078	0	0	0	0	0	348,946	290,132
事業活動収入計 (b)	42,493,271	3,173,018	1,636,064	9,501,711	1,477,028	7,080,339	6,132,554	3,994,674
〔事業活動支出〕								
【事業費支出】	26,287,914	2,234,743	832,077	6,695,846	1,284,777	3,950,957	1,632,331	2,960,068
支部大会費	3,355,212	0	0	3,355,212	0	0	0	0
連合大会費	12,099,035	1,771,732	130,324	0	180,648	1,763,692	816,330	2,169,908
セナー・シボジの費用	9,448,329	355,522	671,679	3,242,535	841,047	1,749,138	816,001	713,915
表彰費	1,385,338	107,489	30,074	98,099	263,082	438,127	0	76,245
【管理費支出】	13,407,789	492,336	817,665	1,491,603	414,799	2,216,890	4,932,758	1,109,357
事務委託費	7,298,812	0	510,000	480,000	132,000	1,725,796	4,451,016	0
その他管理費	6,108,977	492,336	307,665	1,011,603	282,799	491,094	481,742	1,109,357
事業活動支出計 (c)	39,695,703	2,727,079	1,649,742	8,187,449	1,699,576	6,167,847	6,565,089	4,069,425
事業活動収支差額 (d=b-c)	2,797,568	445,939	△ 13,678	1,314,262	△ 222,548	912,492	△ 432,535	△ 74,751
〔投資活動収支の部〕								
投資活動収入計 (e)	462,520	0	0	0	0	0	462,520	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	462,520	0	0	0	0	0	462,520	0
当期収支差額 (h=a+d+g)	4,091,088	465,939	△ 13,678	1,628,262	△ 25,548	1,012,492	29,985	△ 74,751
								805,966
								262,421
前期繰越収支差額	50,785,711	4,063,533	2,911,295	18,671,807	2,564,475	9,144,966	955,462	3,764,880
当期収支正味増減額 (h-a)	3,260,088	445,939	△ 13,678	1,314,262	△ 222,548	912,492	29,985	△ 74,751
次期繰越収支差額	54,045,799	4,509,472	2,897,617	19,986,069	2,341,927	10,057,458	985,447	3,690,129
								5,848,163
								3,729,517

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	368,318,969	426,512,848
未収金	78,453,532	82,353,680
その他流動資産	5,812,077	6,750,844
合 計	452,584,578	515,617,372
未払金	44,793,802	77,938,583
前受金	145,092,092	139,815,380
預り金	3,681,928	3,352,429
その他流動負債	4,628,972	23,606,344
合 計	198,196,794	244,712,736
次期繰越収支差額	254,387,784	270,904,636

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,395,667	2,695,192
仮払金	0	0
合 計	2,395,667	2,695,192
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	2,395,667	2,695,192

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	51,051,037	53,914,993	4,063,533	4,509,472	2,911,295	2,397,617	18,679,317	19,986,069	2,564,475	2,341,927
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	300,000	500,000	0	0	0	500,000	0	0	0	0
合 計	51,351,037	54,414,993	4,063,533	4,509,472	2,911,295	2,897,617	18,679,317	19,986,069	2,564,475	2,341,927
未払金	565,326	369,194	0	0	0	0	7,510	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	565,326	369,194	0	0	0	0	7,510	0	0	0
次期繰越収支差額	50,785,711	54,045,799	4,063,533	4,509,472	2,911,295	2,897,617	18,671,807	19,986,069	2,564,475	2,341,927

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,844,966	10,057,458	1,513,278	1,354,641	3,764,880	3,690,129	5,042,197	5,848,163	3,667,096	3,729,517
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9,144,966	10,057,458	1,513,278	1,354,641	3,764,880	3,690,129	5,042,197	5,848,163	3,667,096	3,729,517
未払金	0	0	557,816	369,194	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	557,816	369,194	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	9,144,966	10,057,458	955,462	985,447	3,764,880	3,690,129	5,042,197	5,848,163	3,667,096	3,729,517

3. 予備費の使用（注1）

予備費△4,041,572円は、論文誌費 1,382,212、事務費 1,955,360円、ソフトウェア 704,000円に充当使用し、当該事業の予算額に含めて表示している。